

令和5年度

武蔵村山市各会計予算の概要

令和5年3月

武蔵村山市

目 次

1	予算規模	1
2	人口及び世帯数の推移	2
3	令和5年度予算編成方針	4
4	全会計当初予算額の推移	5
5	全会計決算額の推移	6
6	一般会計当初予算額の推移	7
7	一般会計決算額の推移	8
8	一般会計歳入予算のポイント	9
9	一般会計歳出予算のポイント	18
10	一般会計款別歳入（前年度比較）	21
11	市税調定額・収入額（前年度比較）	22
12	一般会計目的別経費（前年度比較）	23
13	一般会計性質別経費（前年度比較）	24
14	一般会計債務負担行為（令和5年度設定）	25
15	一般会計市債（令和5年度借入）	27
16	一般会計市債残高の状況	28
17	財政分析指数	29
18	健全化判断比率	30
19	多摩都市モノレール関連事業	31
20	ゼロカーボンシティの実現に向けた新規・充実事業	32
21	DX推進関係新規・充実事業	33
22	一般会計等の主な事業（⑤実施計画事業）	35
23	一般会計等の主な事業（その他の事業）	54
24	基金	56
25	特別会計	58
26	公営企業会計	62

1 予算規模

全会計の当初予算額 499億3,458万2千円
(前年度比 +19億5,275万3千円、+4.1%)

- 令和5年度全会計の当初予算額は、前年度に比べて**19億5,275万3千円 (+4.1%) 増の499億3,458万2千円**となり、当初予算額としては、2年連続で過去最大規模を更新しました。

一般会計の当初予算額 311億3,382万6千円
(前年度比 +8億5,334万7千円、+2.8%)

- 令和5年度一般会計の当初予算額は、前年度に比べて**8億5,334万7千円 (+2.8%) 増の311億3,382万6千円**となり、当初予算額としては、2年連続で過去最大規模を更新しました。

特別会計の当初予算額 172億9,829万9千円
(前年度比 +8億4,347万7千円、+5.1%)

- 令和5年度特別会計の当初予算額は、前年度に比べて**8億4,347万7千円 (+5.1%) 増の172億9,829万9千円**となりました。

○国民健康保険事業特別会計 2億7,844万6千円 (+ 3.6%) 増の80億4,917万5千円

○介護保険特別会計 1億5,510万 円 (+ 2.8%) 増の57億1,711万1千円

○都市核地区土地区画整理事業特別会計

2億8,423万6千円 (+21.0%) 増の16億3,950万7千円

○後期高齢者医療特別会計 1億2,569万5千円 (+ 7.1%) 増の18億9,250万6千円

公営企業会計の当初予算額(下水道事業会計※) 15億245万7千円
(前年度比 +2億5,592万9千円、+20.5%)

※ 下水道事業会計の当初予算額は「総費用(下水道事業費用) - 減価償却費 + 資本的支出」で算出しています。

2 人口及び世帯数の推移

(1) 人口及び世帯数の推移

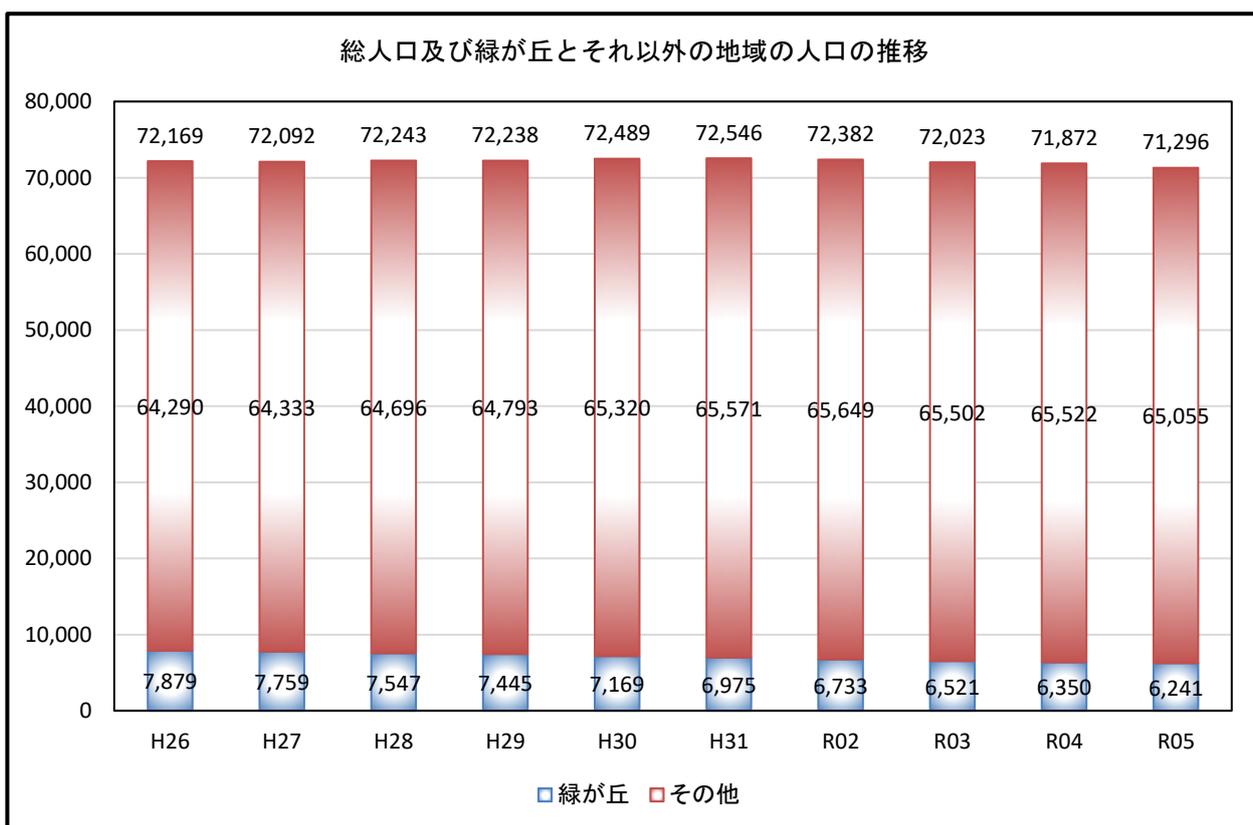
- 平成26年以降の本市の人口（1月1日現在）は、平成31年にピークを迎え、その後はやや減少しています。
- 緑が丘地域以外の人口は、近年、6万5千人台で推移していますが、緑が丘地域の人口は、東京都による都営村山団地の建替え事業により一時的に戸数が減少していることから、徐々に減少しています。
- 本市の世帯数は、年々増加しており、令和5年1月1日現在の1世帯当たり世帯人員は2.20人となっています。

（各年1月1日現在 住民基本台帳）

区分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
人口	72,169人	72,092人	72,243人	72,238人	72,489人
指数	100.0	99.9	100.1	100.1	100.4
世帯数	30,072世帯	30,256世帯	30,662世帯	30,928世帯	31,378世帯
指数	100.0	100.6	102.0	102.8	104.3

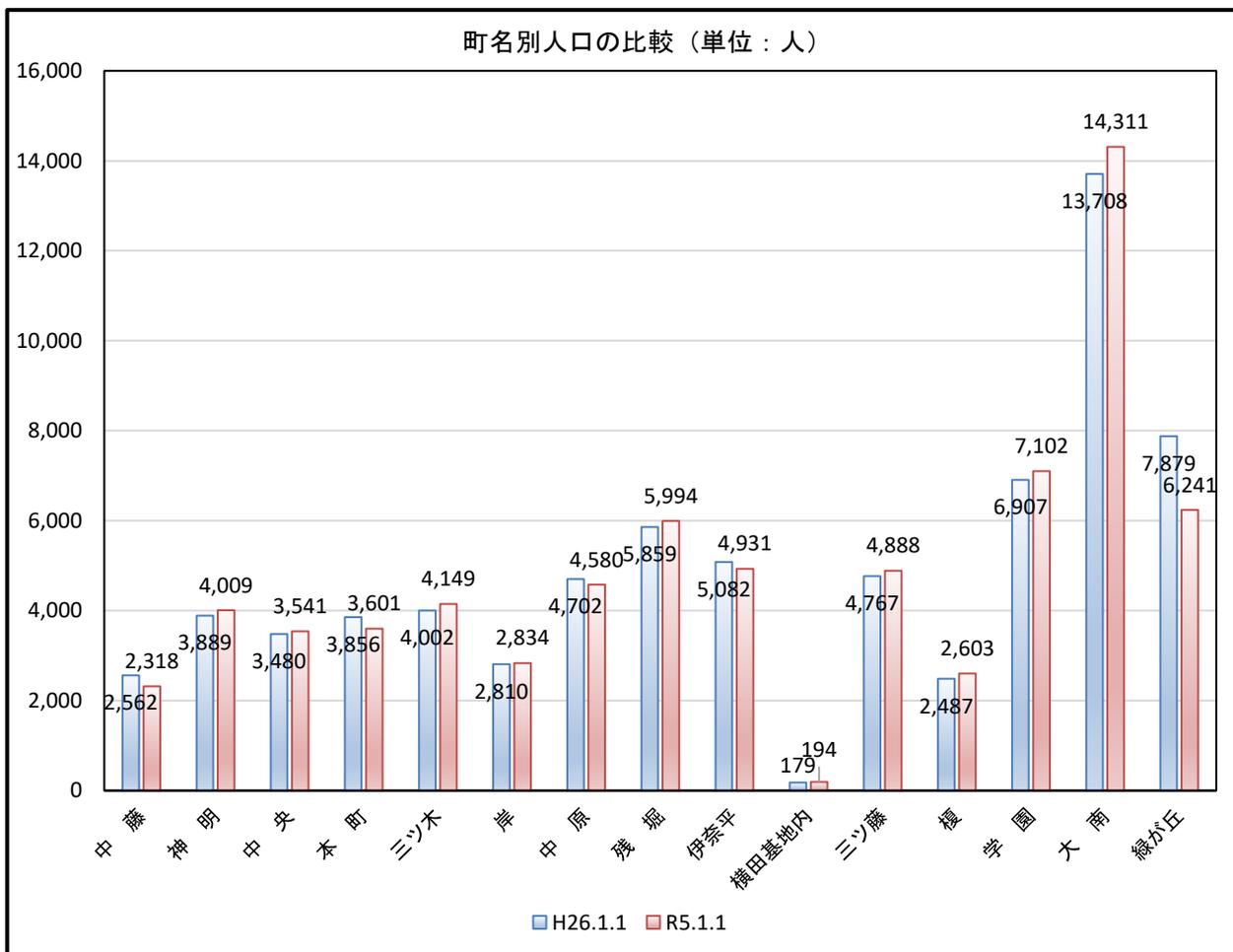
区分	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
人口	72,546人	72,382人	72,023人	71,872人	71,296人
指数	100.5	100.3	99.8	99.6	98.8
世帯数	31,640世帯	31,938世帯	32,128世帯	32,373世帯	32,476世帯
指数	105.2	106.2	106.8	107.7	108.0

備考 指数は平成26年を100とした数値



(2) 町名別人口及び世帯数

区分	住民基本台帳人口			令和5年1月1日 世帯数
	令和5年1月1日	平成26年1月1日	増 減	
中 藤	2,318人	2,562人	▲ 244人	984世帯
神 明	4,009人	3,889人	120人	1,746世帯
中 央	3,541人	3,480人	61人	1,517世帯
本 町	3,601人	3,856人	▲ 255人	1,614世帯
三 ツ 木	4,149人	4,002人	147人	1,746世帯
岸	2,834人	2,810人	24人	1,365世帯
中 原	4,580人	4,702人	▲ 122人	1,994世帯
残 堀	5,994人	5,859人	135人	2,562世帯
伊 奈 平	4,931人	5,082人	▲ 151人	2,331世帯
横田基地内	194人	179人	15人	72世帯
三 ツ 藤	4,888人	4,767人	121人	2,100世帯
榎	2,603人	2,487人	116人	1,241世帯
学 園	7,102人	6,907人	195人	3,113世帯
大 南	14,311人	13,708人	603人	6,491世帯
緑 が 丘	6,241人	7,879人	▲ 1,638人	3,600世帯
合 計	71,296人	72,169人	873人	32,476世帯



3 令和5年度予算編成方針（令和4年10月4日付依命通達）

【予算編成の基本方針】

令和4年9月8日、国の新型コロナウイルス感染症対策本部において「Withコロナに向けた政策の考え方」が決定され、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の措置について、高齢者・重症化リスクのある者への保健医療の重点化と患者の療養期間の見直しを行うなど、新型コロナウイルス対策の新たな段階に移行する方針が示された。これにより、今後、これまでを上回る感染拡大が生じて、一般医療や救急医療等を含む保健医療システムを機能させながら、社会経済活動を維持できるようになり、コロナ禍前の状態に近づいていくことが予想される。

一方で、ウクライナ情勢の長期化等に伴う物価高騰の影響により、今後の景気動向は予断を許さない状況にあり、感染症の影響に加え、物価高騰が経済・財政に与える中長期的な影響は、未だ不透明である。

また、今後数年間で多摩都市モノレールの市内延伸や公共施設の老朽化に伴う財政支出の大幅な拡大が見込まれる。

これらのことを踏まえると、現時点では、市の財政環境の先行きを見通すことは困難な状況にある。

令和5年度予算は、このような状況にあっても、財政の健全性を堅持しつつ、「第五次長期総合計画」に掲げる将来都市像や「第二期まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる基本目標の実現に向け、職員一人一人が厳しい財政状況を認識しつつ、諸施策に取り組むとともに、「ウィズ・コロナ」、「ポスト・コロナ」の視点を持って市民の負託に応える施策を推進することを基本方針として、次の重点課題に優先的に取り組むこととする。

【重点課題】

第一に、本市の最重要施策であり、長年の悲願であった「多摩都市モノレールの市内延伸」について、都市計画素案により駅位置等が示されたことから、沿線のまちづくりを更に加速し、具現化していくこと。

第二に、「子どもファースト」の視点に立ち、安心して子どもを産み育てることができる社会の実現や未来を担う子どもの安心の確保のための環境づくりを進めるとともに、感染症対策と健やかな学びの保障の両立を図り、子育て世代に選ばれるまちづくりを推進すること。

第三に、気候変動の影響から近年激甚化する豪雨やいつ起こるかも知れない大規模地震など自然災害への備えを始めとした安全・安心で強靱なまちづくりを推進すること。

第四に、将来にわたって持続可能な行財政運営を実現するため、行政改革に引き続き取り組むとともに、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組や市のDX（デジタルトランスフォーメーション）を強力に推進し、市民サービスの向上と業務の効率化を図ること。

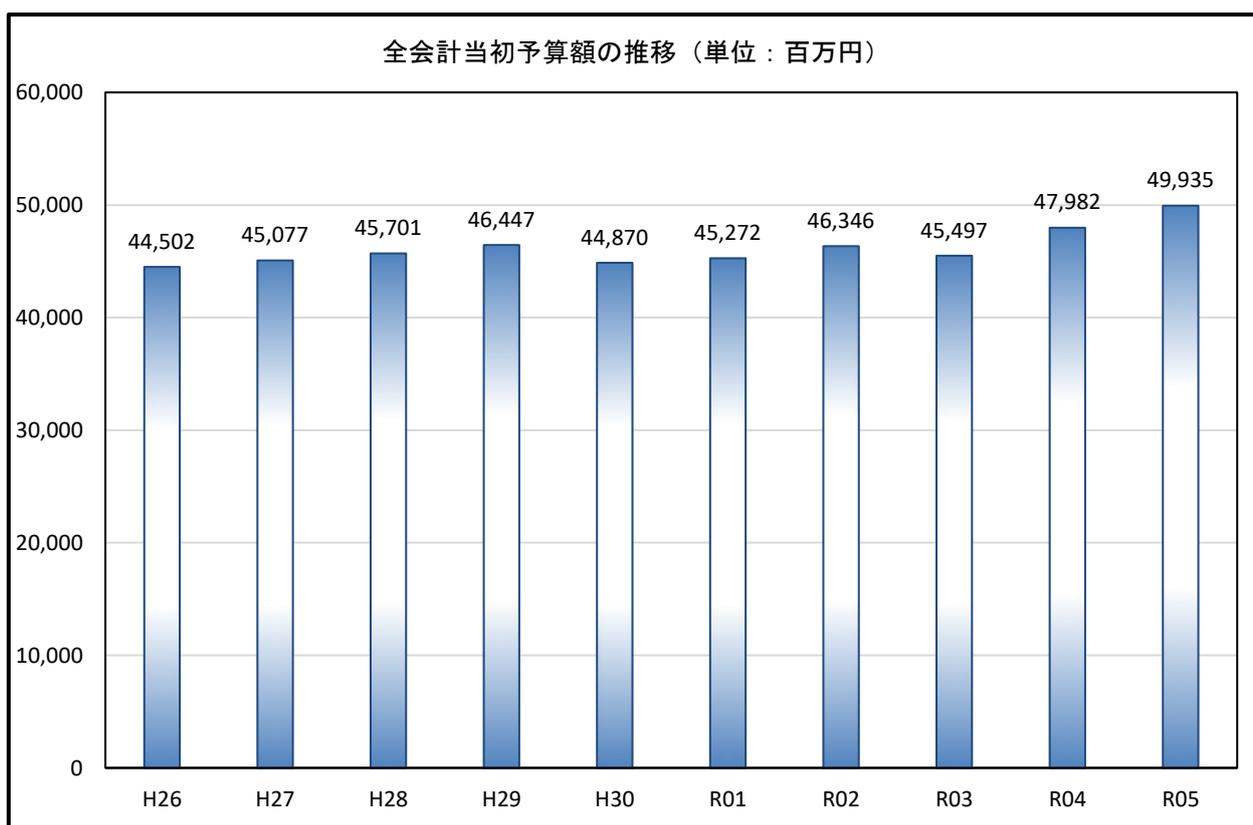


4 全会計当初予算額の推移

- 令和5年度の全会計当初予算額は、**4.1%増の499億3,458万2千円**となり、当初予算額としては、2年連続で過去最大規模を更新しました。
 - 一般会計 民生費、土木費及び教育費等の増
 - 国民健康保険事業特別会計 保険給付費及び国民健康保険事業費納付金等の増
 - 介護保険特別会計 保険給付費の増
 - 都市核地区土地区画整理事業特別会計 事業費等の増
 - 後期高齢者医療特別会計 広域連合負担金等の増
 - 下水道事業会計 資本的支出の増

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
一 般 会 計	27,758,334	29,154,492	28,620,206	30,280,479	31,133,826	
特 別 会 計	17,513,629	15,913,270	15,784,117	16,454,822	17,298,299	
国民健康保険事業	7,972,717	7,871,855	7,527,325	7,770,729	8,049,175	
介 護 保 険	4,816,360	5,049,318	5,252,149	5,562,011	5,717,111	
都市核地区土地 区画整理事業	1,913,808	1,386,293	1,355,803	1,355,271	1,639,507	
後期高齢者医療	1,531,661	1,605,804	1,648,840	1,766,811	1,892,506	
下 水 道 事 業	1,279,083					
公 営 企 業 会 計		1,278,228	1,093,057	1,246,528	1,502,457	
下 水 道 事 業		1,278,228	1,093,057	1,246,528	1,502,457	
合 計	45,271,963	46,345,990	45,497,380	47,981,829	49,934,582	
前年度 比 較	増減額	402,077	1,074,027	▲ 848,610	2,484,449	1,952,753
	増減率	0.9%	2.4%	▲ 1.8%	5.5%	4.1%



5 全会計決算額の推移

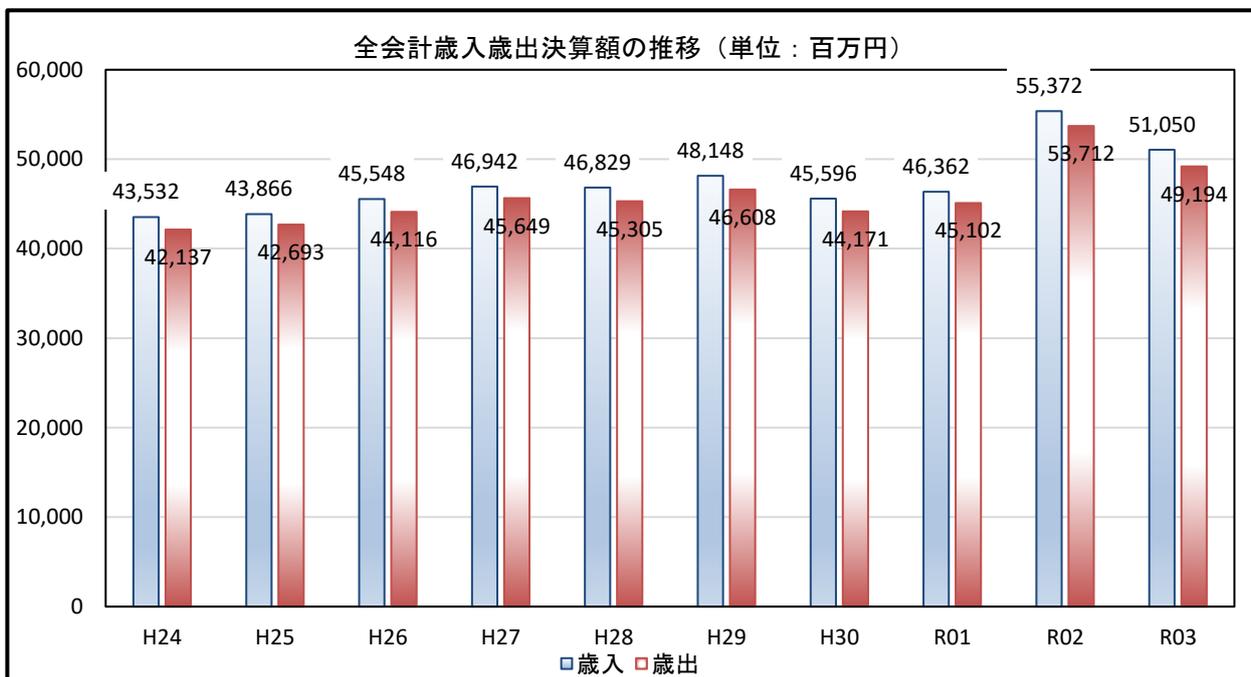
令和3年度の全会計歳入歳出決算額は、一般会計において、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業費が皆減となったことにより、前年度と比較して大幅に減少しました。

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
歳入総額	43,532,311	43,865,811	45,547,860	46,941,882	46,829,011	
前年度比較	増減額	660,802	333,500	1,682,049	1,394,022	▲ 112,871
	増減率	1.5%	0.8%	3.8%	3.1%	▲ 0.2%
歳出総額	42,137,040	42,693,074	44,115,950	45,648,975	45,305,125	
前年度比較	増減額	772,185	556,034	1,422,876	1,533,025	▲ 343,850
	増減率	1.9%	1.3%	3.3%	3.5%	▲ 0.8%
翌年度繰越額	23,084	53,906	39,946	48,493	19,533	
実質収支額	1,372,187	1,118,831	1,391,964	1,244,414	1,504,353	

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
歳入総額	48,147,573	45,595,787	46,361,649	55,371,961	51,049,995	
前年度比較	増減額	1,318,562	▲ 2,551,786	765,862	9,010,312	▲ 4,321,966
	増減率	2.8%	▲ 5.3%	1.7%	19.4%	▲ 7.8%
歳出総額	46,608,218	44,171,078	45,101,935	53,711,878	49,193,901	
前年度比較	増減額	1,303,093	▲ 2,437,140	930,857	8,609,943	▲ 4,517,977
	増減率	2.9%	▲ 5.2%	2.1%	19.1%	▲ 8.4%
翌年度繰越額	37,242	71,968	26,641	76,856	96,857	
実質収支額	1,502,113	1,352,741	1,233,073	1,583,227	1,759,237	

備考 令和2年度以降の下水道事業会計の決算額は、損益計算書の収益及び費用の額



6 一般会計当初予算額の推移

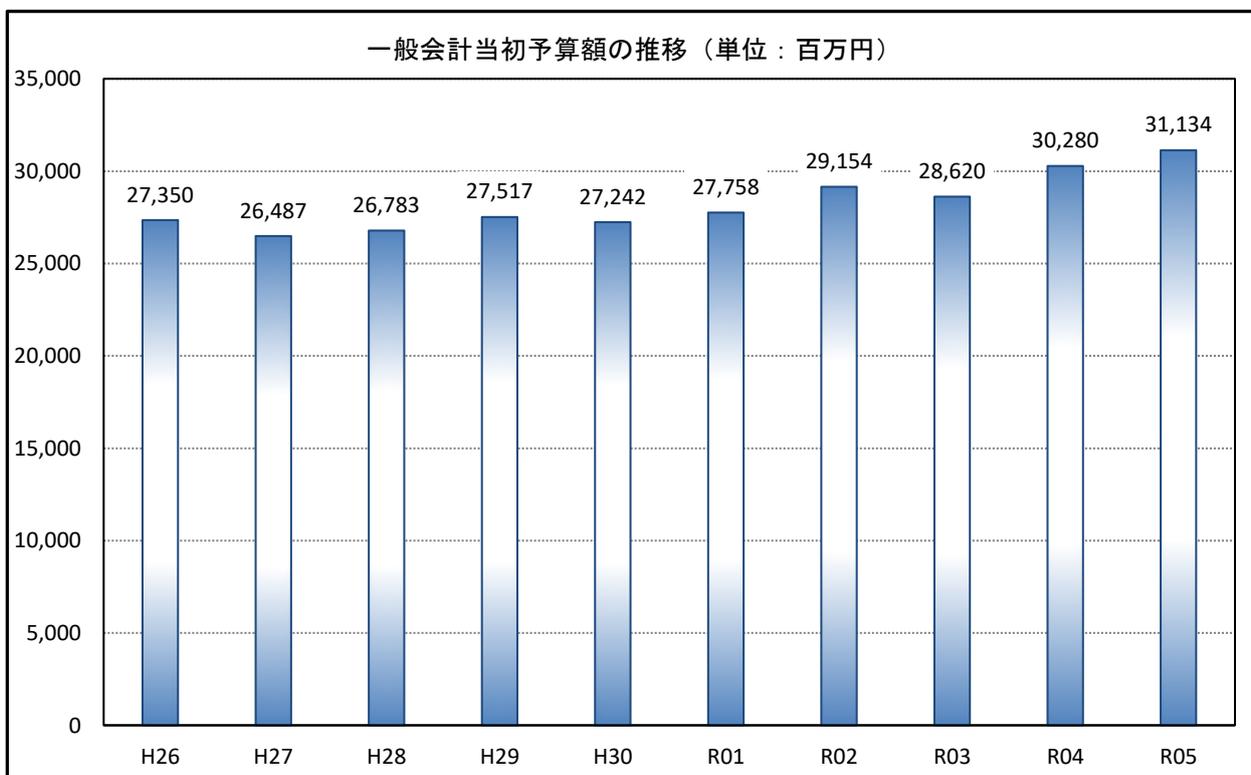
■ 令和5年度一般会計当初予算額は、前年度に比べて**2.8%増の311億3,382万6千円**となりました。

- 総務費 大南地区学習等供用施設整備事業費等の減
- 民生費 介護保険特別会計繰出金、国民健康保険事業特別会計繰出金等の増
- 衛生費 子宮頸がん予防接種経費、新型コロナウイルスワクチン接種経費等の減
- 農林業費 新規就農者定着支援事業補助金等の増
- 商工費 緑が丘地区暫定管理経費等の減
- 土木費 主要市道第1号線整備事業費、都市核地区土地区画整理事業特別会計繰出金等の増
- 消防費 (仮称) 防災食育センター施設整備事業費等の増
- 教育費 第十小学校施設整備事業費等の増

(単位：千円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 算 額		27,350,405	26,486,920	26,783,346	27,516,544	27,242,163
前年度比較	増減額	881,858	▲ 863,485	296,426	733,198	▲ 274,381
	増減率	3.3%	▲ 3.2%	1.1%	2.7%	▲ 1.0%

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予 算 額		27,758,334	29,154,492	28,620,206	30,280,479	31,133,826
前年度比較	増減額	516,171	1,396,158	▲ 534,286	1,660,273	853,347
	増減率	1.9%	5.0%	▲ 1.8%	5.8%	2.8%



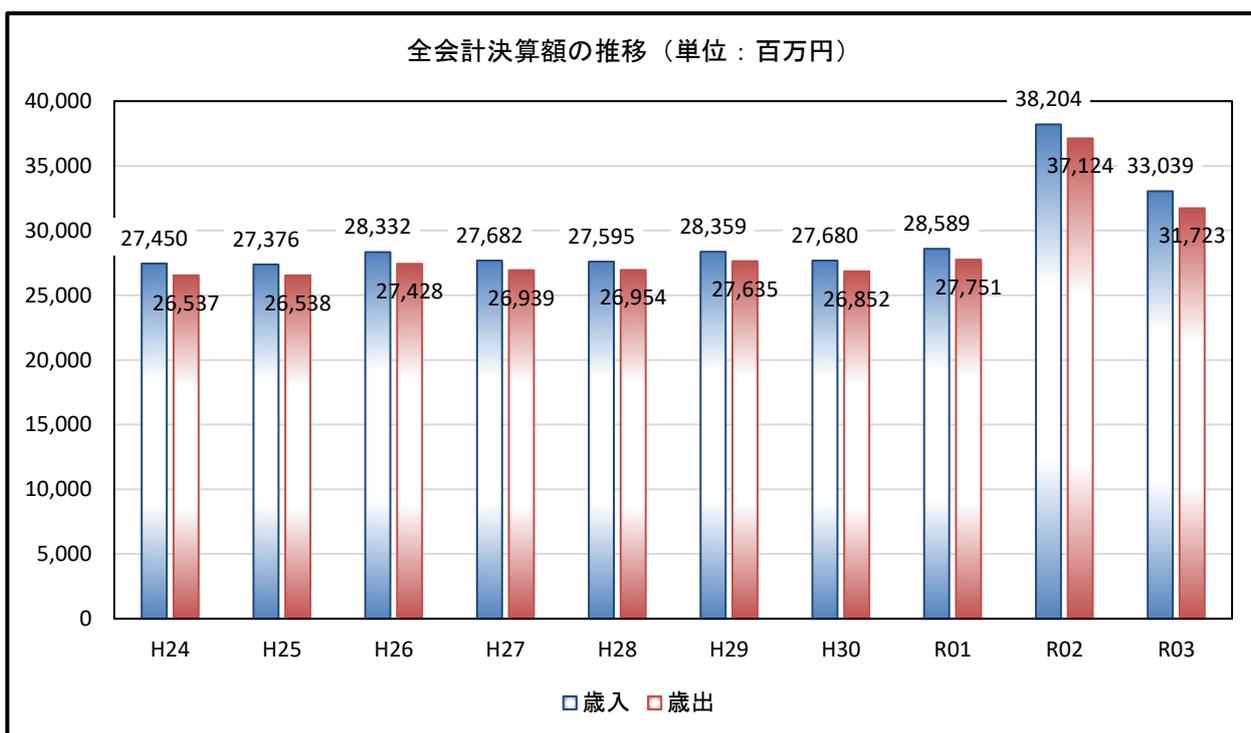
7 一般会計決算額の推移

令和3年度一般会計歳入歳出決算額は、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業費が皆減となったことにより、前年度と比較して大幅に減少しました。

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
歳入総額	27,449,923	27,376,228	28,332,440	27,682,470	27,594,870	
前年度比較	増減額	▲ 47,774	▲ 73,695	956,212	▲ 649,970	▲ 87,600
	増減率	▲ 0.2%	▲ 0.3%	3.5%	▲ 2.3%	▲ 0.3%
歳出総額	26,537,280	26,538,176	27,427,881	26,938,514	26,954,155	
前年度比較	増減額	118,744	896	889,705	▲ 489,367	15,641
	増減率	0.4%	0.0%	3.4%	▲ 1.8%	0.1%
翌年度繰越額	23,084	48,906	9,946	12,492	19,533	
実質収支額	889,559	789,146	894,613	731,464	621,182	

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
歳入総額	28,359,433	27,679,955	28,588,816	38,203,906	33,039,452	
前年度比較	増減額	764,563	▲ 679,478	908,861	9,615,090	▲ 5,164,454
	増減率	2.8%	▲ 2.4%	3.3%	33.6%	▲ 13.5%
歳出総額	27,634,921	26,852,365	27,750,634	37,123,601	31,723,075	
前年度比較	増減額	680,766	▲ 782,556	898,269	9,372,967	▲ 5,400,526
	増減率	2.5%	▲ 2.8%	3.3%	33.8%	▲ 14.5%
翌年度繰越額	23,740	44,430	26,641	6,931	16,557	
実質収支額	700,772	783,160	811,541	1,073,374	1,299,820	



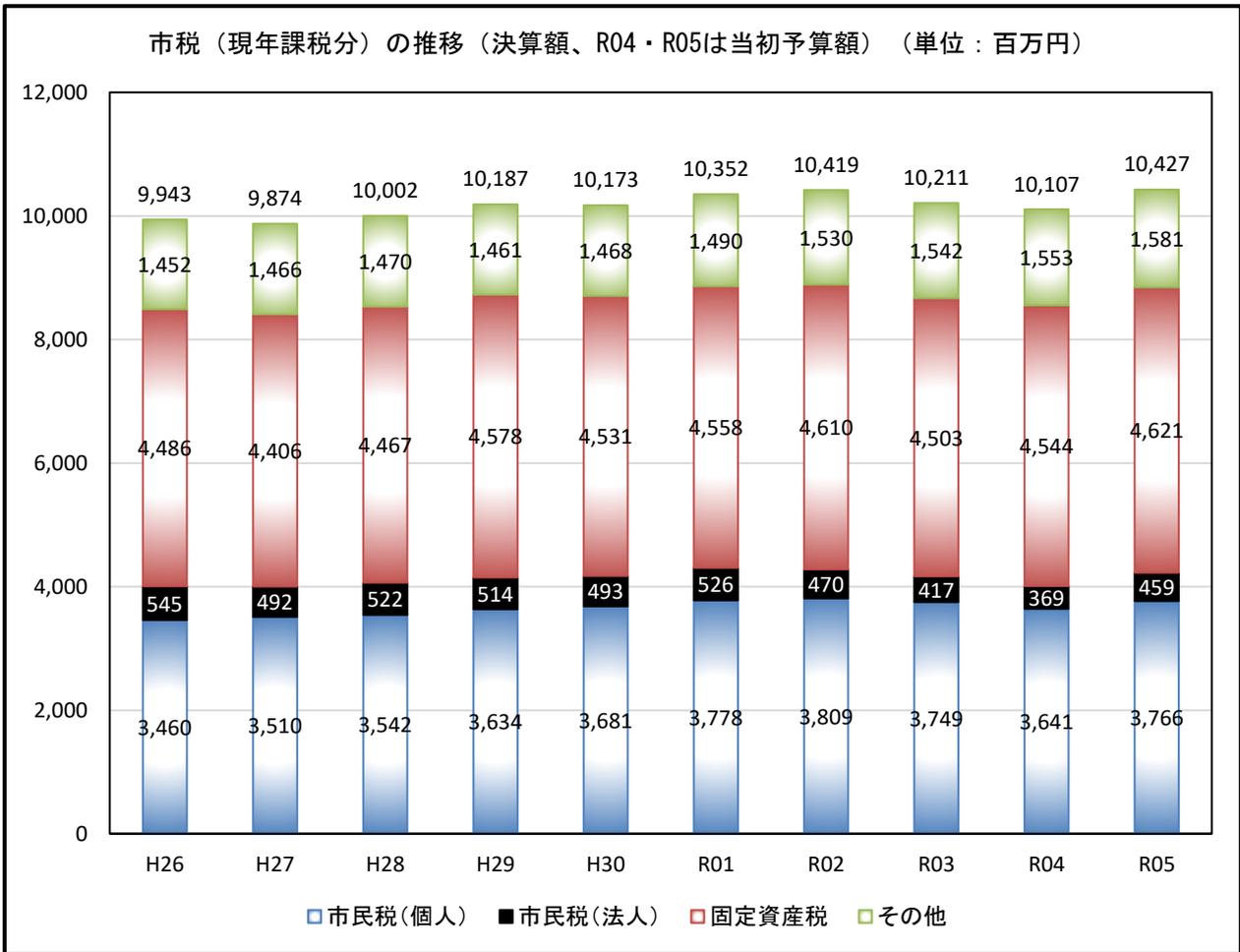
8 一般会計歳入予算のポイント

ポイント1 市税（現年課税分）の状況

- 市税（現年課税分）は、前年度に比べて**3.2%増**の**104億2,664万6千円**となり、コロナ禍以前（令和2年度当初予算）の水準に回復しました。
 - 個人市民税は、普通徴収に係る所得割額の増による増
 - 法人市民税は、法人社数及び法人税割の増による増
 - 固定資産税（土地）は、小規模住宅用地特例の適用による減
 - 固定資産税（家屋）は、家屋の新增築による増
 - 固定資産税（償却資産）は、調定実績に基づく増
 - 国有資産等所在市町村交付金は、台帳価格改定及び償却資産の減価償却による減
 - 軽自動車税（環境性能割）は、調定実績に基づく減
 - 軽自動車税（種別割）は、新税率適用車両の増による増
 - 市たばこ税は、実績に基づく増
 - 都市計画税は、家屋の新增築による増

（単位：千円）

科 目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
市 税	10,426,646	10,106,918	319,728	3.2%
個人市民税	3,766,020	3,640,579	125,441	3.4%
法人市民税	459,129	368,568	90,561	24.6%
固定資産税	4,620,661	4,544,315	76,346	1.7%
土 地	2,216,530	2,216,536	▲ 6	0.0%
家 屋	1,707,681	1,624,098	83,583	5.1%
償 却 資 産	382,401	368,769	13,632	3.7%
交 付 金	314,049	334,912	▲ 20,863	▲ 6.2%
軽自動車税	177,311	172,997	4,314	2.5%
環 境 性 能 割	10,368	13,650	▲ 3,282	▲ 24.0%
種 別 割	166,943	159,347	7,596	4.8%
市たばこ税	524,657	514,987	9,670	1.9%
都市計画税	878,868	865,471	13,397	1.5%
入 湯 税	0	1	▲ 1	▲ 100.0%



備考 入湯税を除く。

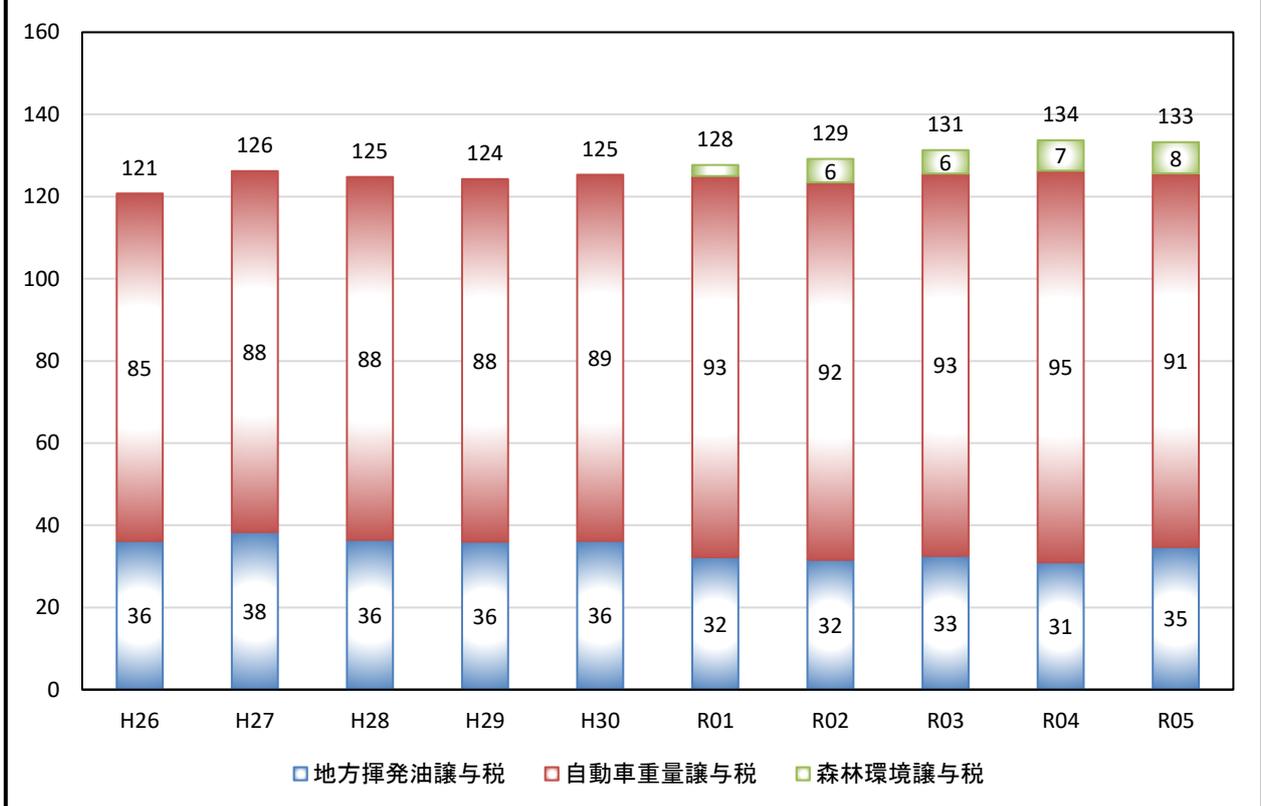
ポイント2 地方譲与税の状況

- 地方譲与税は、前年度に比べて**0.3%減**の**1億3,324万3千円**となりました。
- 東京都からの譲与見込額通知により計上

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
地 方 譲 与 税	133,243	133,702	▲ 459	▲ 0.3%
地 方 揮 発 油 譲 与 税	34,705	30,981	3,724	12.0%
自 動 車 重 量 譲 与 税	90,938	95,321	▲ 4,383	▲ 4.6%
森 林 環 境 譲 与 税	7,600	7,400	200	2.7%

地方譲与税の推移（決算額、R04・R05は当初予算額）（単位：百万円）



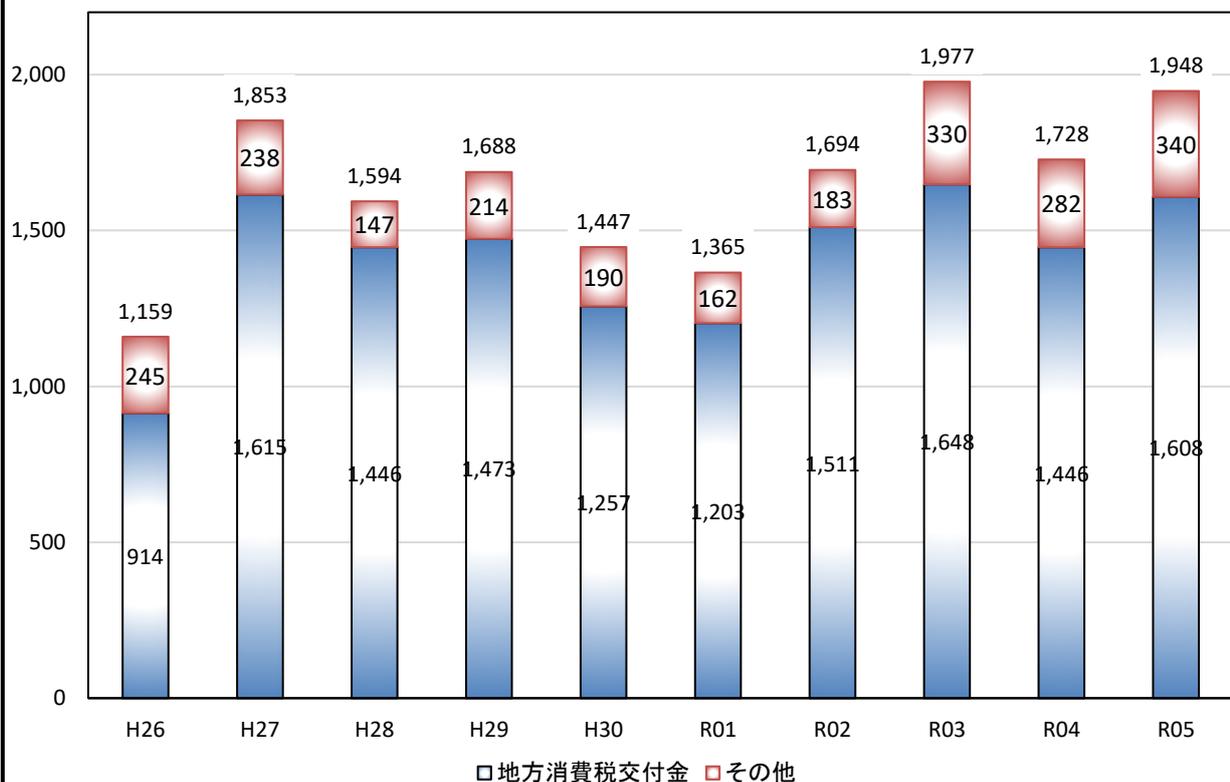
ポイント3 税連動交付金の状況

- 税連動交付金は、前年度に比べて**12.7%増の19億4,750万5千円**となりました。
 - 利子割交付金は、一時払養老保険の解約数が高い水準で推移することが見込まれることによる増
 - 配当割交付金は、企業配当金の増加等が見込まれることによる増
 - 株式等譲渡所得割交付金は、関連指標である日経平均株価の伸び悩みが見込まれることによる減
 - 法人事業税交付金は、企業業績が堅調に推移すること等による増
 - 地方消費税交付金は、個人消費や輸入額が堅調に推移すると見込まれることによる増
 - 環境性能割交付金は、自動車販売台数の増加が見込まれることによる増

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
税 連 動 交 付 金	1,947,505	1,727,905	219,600	12.7%
利 子 割 交 付 金	11,700	8,500	3,200	37.6%
配 当 割 交 付 金	60,600	58,500	2,100	3.6%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	51,800	55,700	▲ 3,900	▲ 7.0%
法 人 事 業 税 交 付 金	185,500	130,200	55,300	42.5%
地 方 消 費 税 交 付 金	1,607,500	1,446,200	161,300	11.2%
環 境 性 能 割 交 付 金	30,405	28,805	1,600	5.6%

税連動交付金の推移（決算額、R04・R05は当初予算額）（単位：百万円）

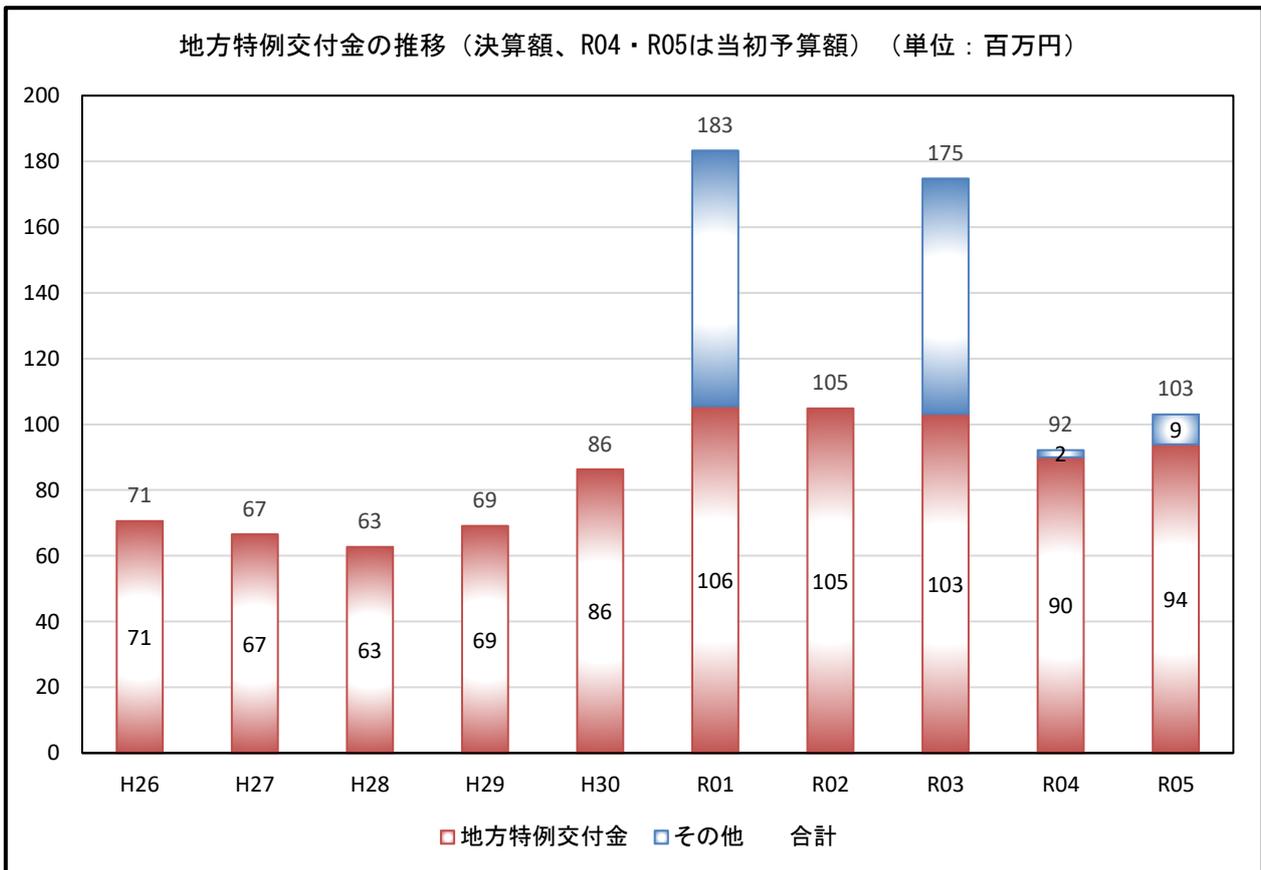


ポイント4 地方特例交付金の状況

- 地方特例交付金は、前年度に比べて**11.8%増の1億300万5千円**となりました。
 - 地方特例交付金は、個人市民税に係る住宅借入金等特別控除の適用実績勘案による増
 - 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策に係る固定資産税（事業用家屋及び償却資産）の軽減措置の適用実績勘案による増

（単位：千円）

科 目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
地 方 特 例 交 付 金	103,005	92,154	10,851	11.8%
地 方 特 例 交 付 金	93,896	89,992	3,904	4.3%
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,109	2,162	6,947	321.3%



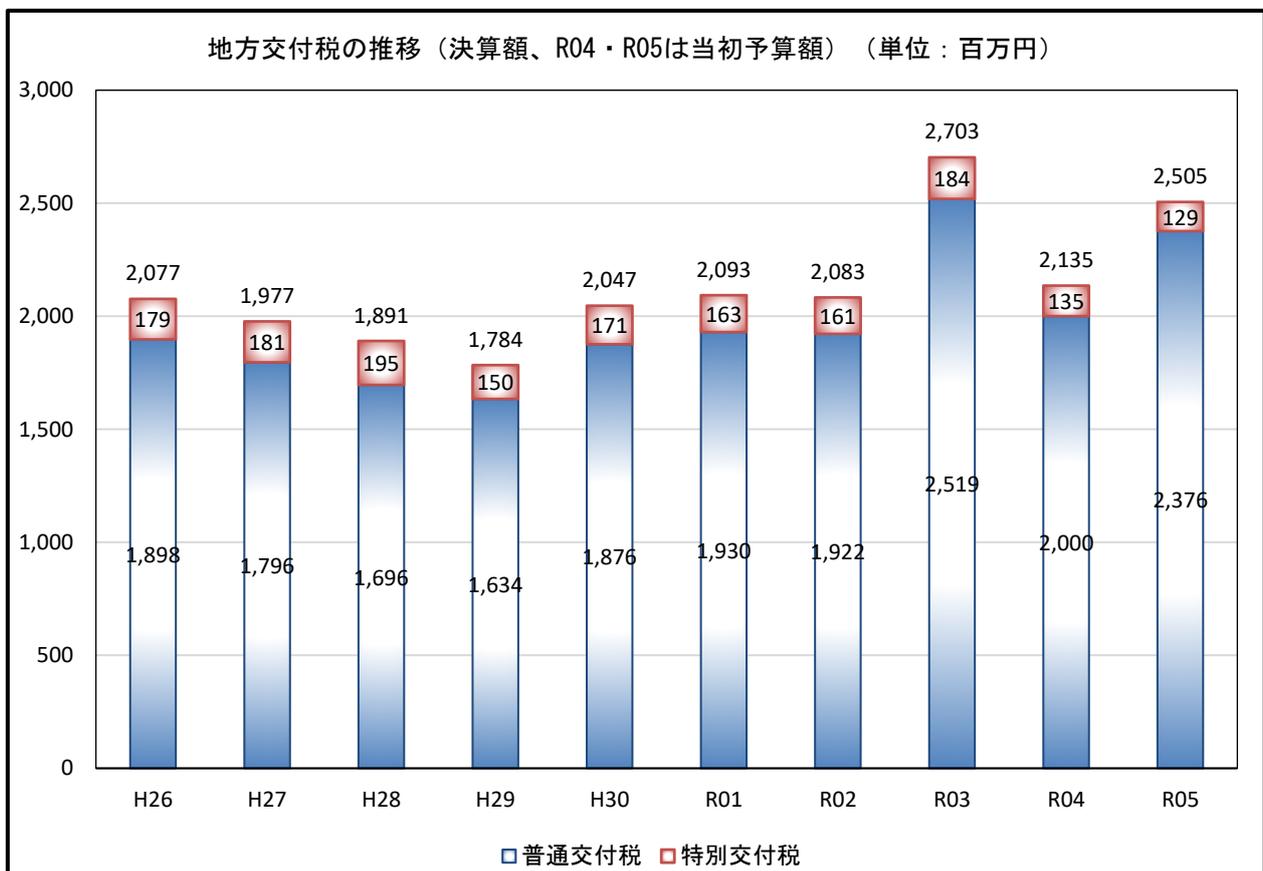
備考 令和元年度のその他は、子ども・子育て支援臨時交付金、令和3年度から令和5年度までのその他は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

ポイント5 地方交付税の状況

- 地方交付税は、前年度に比べて**17.3%増の25億543万1千円**となりました。
 - 普通交付税 基準財政需要額は、臨時財政対策債振替額の減（基準財政需要額は増）等により前年度に比べて7.9%増の118億1,851万2千円、基準財政収入額は、地方消費税交付金の増等により前年度に比べて5.5%増の94億4,220万1千円
 - 特別交付税 交付実績勘案による減

（単位：千円）

科 目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
地 方 交 付 税	2,505,431	2,135,434	369,997	17.3%
普 通 交 付 税	2,376,311	2,000,434	375,877	18.8%
特 別 交 付 税	129,120	135,000	▲ 5,880	▲ 4.4%



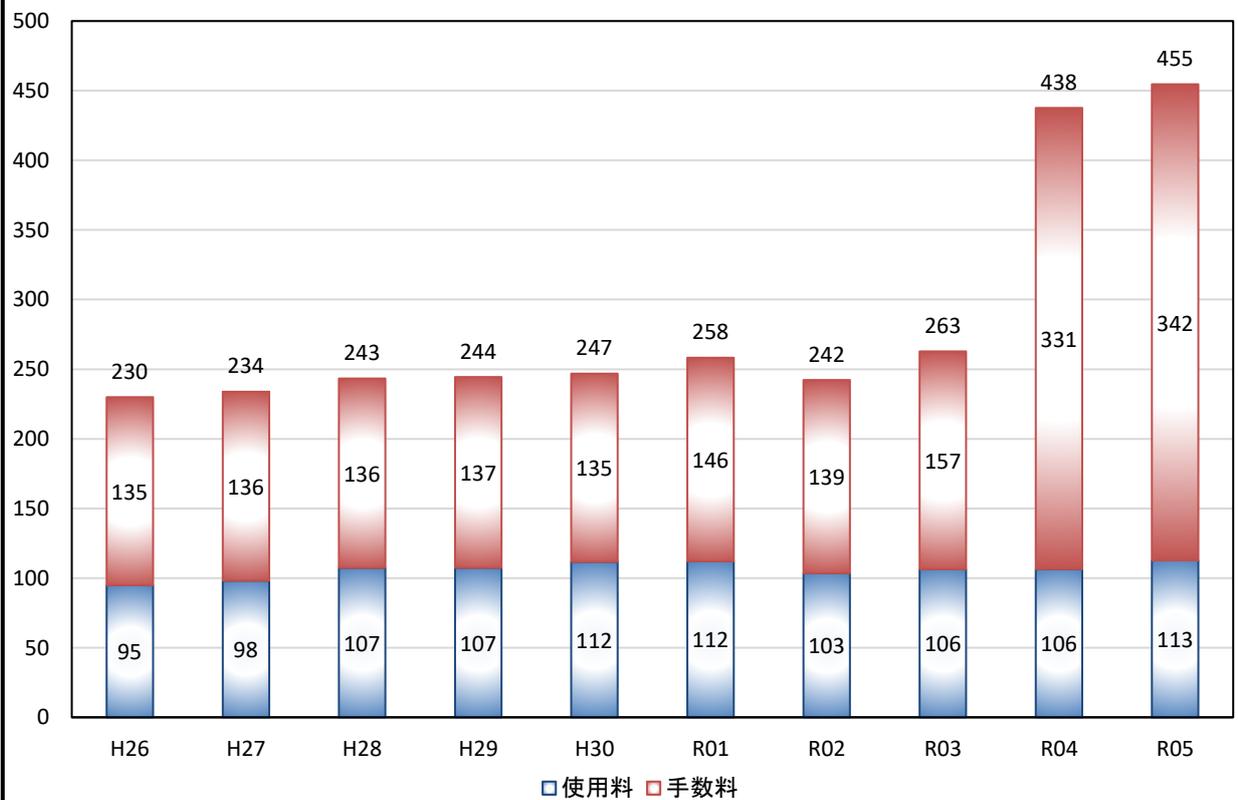
ポイント6 使用料及び手数料の状況

- 使用料及び手数料は、前年度に比べて**3.9%増の4億5,463万9千円**となりました。
- 家庭ごみ有料化に伴う家庭廃棄物処理手数料の増

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
使用料及び手数料	454,639	437,630	17,009	3.9%
使 用 料	112,715	106,464	6,251	5.9%
手 数 料	341,924	331,166	10,758	3.2%

使用料及び手数料の推移(決算額、R04・R05は当初予算額) (単位：百万円)



ポイント7 繰入金の状況

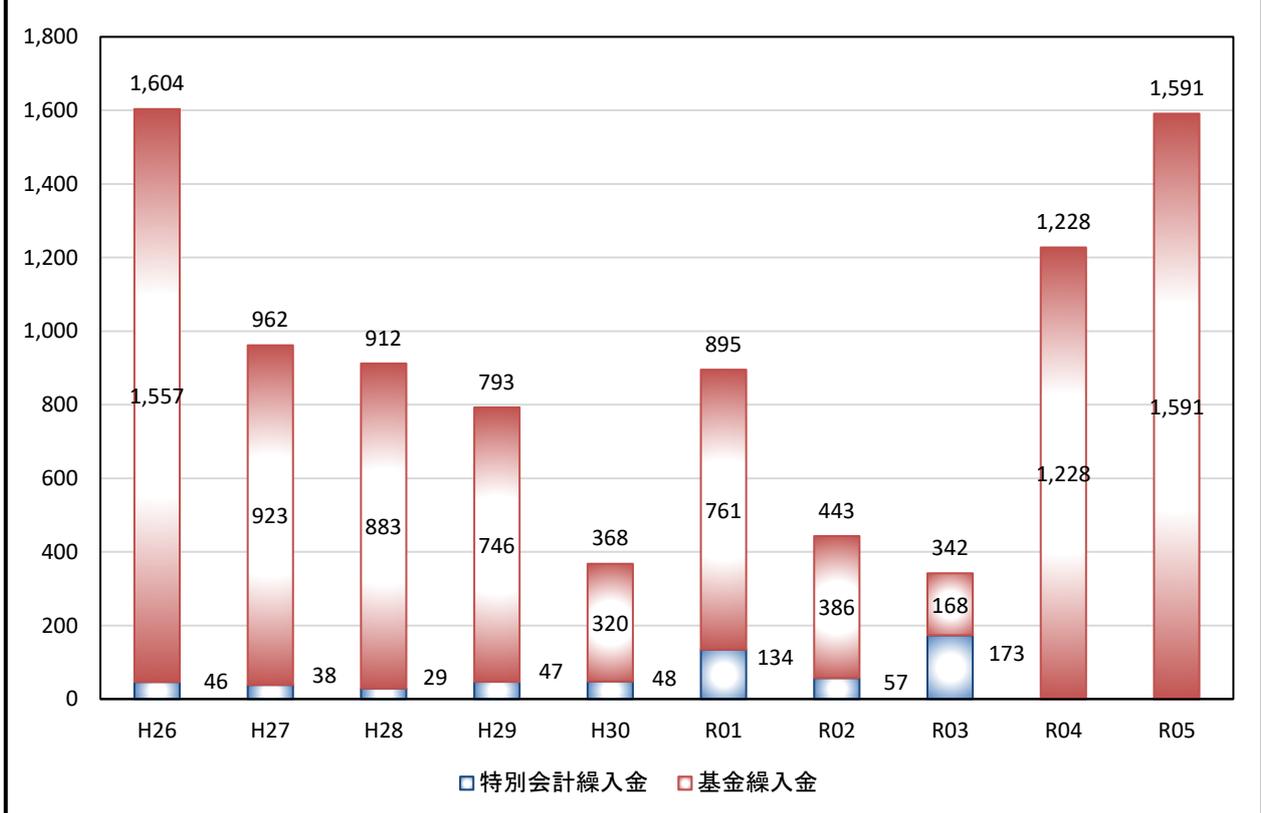
■ 繰入金は、前年度に比べて**29.6%増の15億9,123万円**となりました。

- 財政調整基金繰入金は、令和5年度財源不足額の増による増
- 公共施設整備基金繰入金は、充当事業費の増による増

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
繰 入 金	1,591,230	1,227,611	363,619	29.6%
特別会計繰入金	3	3	0	0.0%
基金繰入金	1,591,227	1,227,608	363,619	29.6%
財政調整基金繰入金	1,070,308	726,820	343,488	47.3%
公共施設整備基金繰入金	431,026	429,528	1,498	0.3%

繰入金の推移（決算額、R04・R05は当初予算額）（単位：百万円）

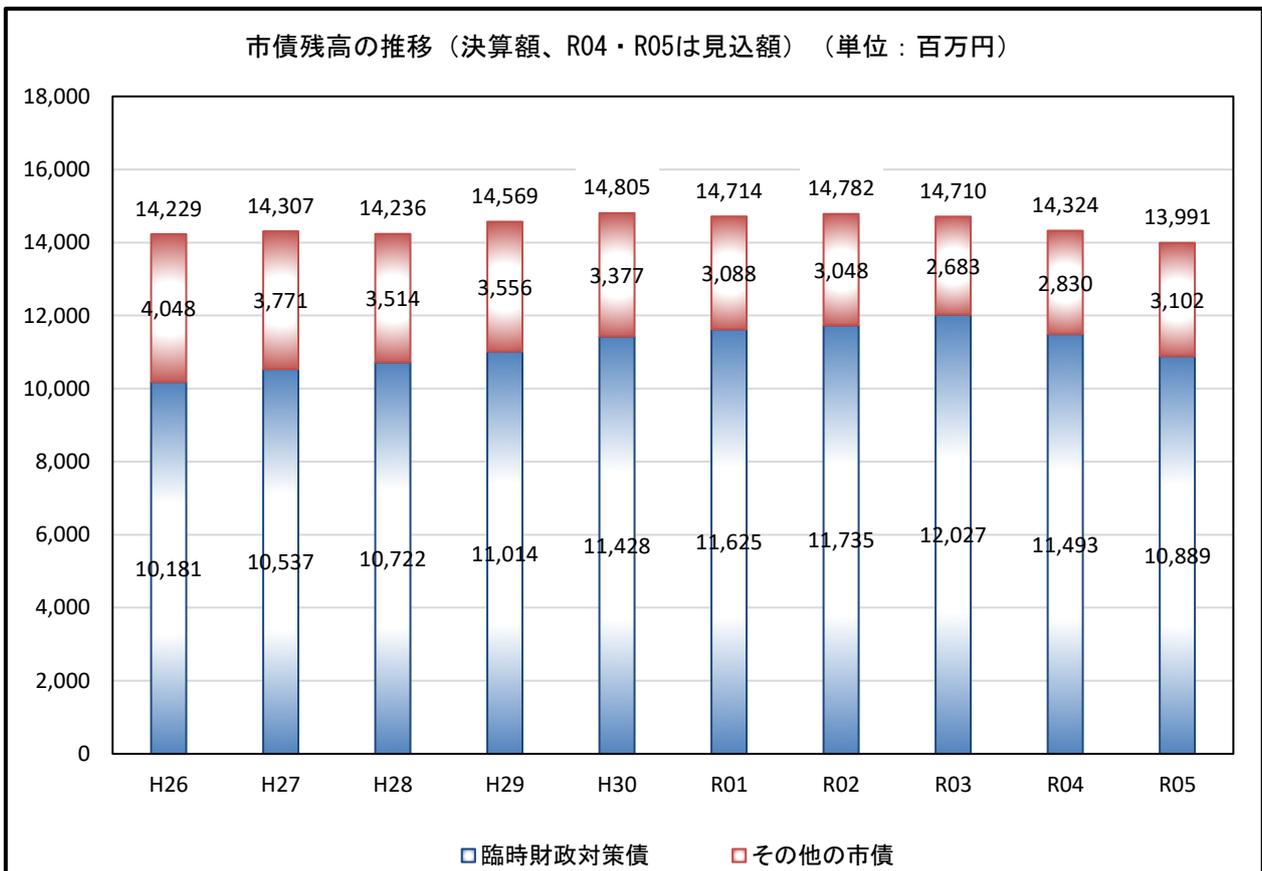


ポイント8 市債の状況

- 市債は、前年度に比べて**39.3%減**の**9億663万1千円**となりました。
 - 臨時財政対策債は、普通交付税からの振替額の減による減
 - その他の市債は、市債充当事業の増（12件→20件）による増
 - 市債残高は、臨時財政対策債の残高の減により減少傾向

（単位：千円）

科 目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
市 債	906,631	1,494,619	▲ 587,988	▲ 39.3%
臨時財政対策債	291,931	953,719	▲ 661,788	▲ 69.4%
その他の市債	614,700	540,900	73,800	13.6%



9 一般会計歳出予算のポイント

ポイント1 義務的経費の状況

■ 人件費（職員人件費など）

- 期末・勤勉手当の支給率の変更等により、前年度に比べて**2.7%増**の**42億5,113万9千円**となりました。

○人件費の状況 (単位：千円)

令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
4,251,139	4,139,223	111,916	2.7%

■ 扶助費（生活保護費、各種手当など）

- 自立支援給付経費（障害者福祉費）や子どもの医療費助成事業経費等の増により、前年度に比べて**0.2%増**の**113億7,521万4千円**となりました。

○扶助費の状況 (単位：千円)

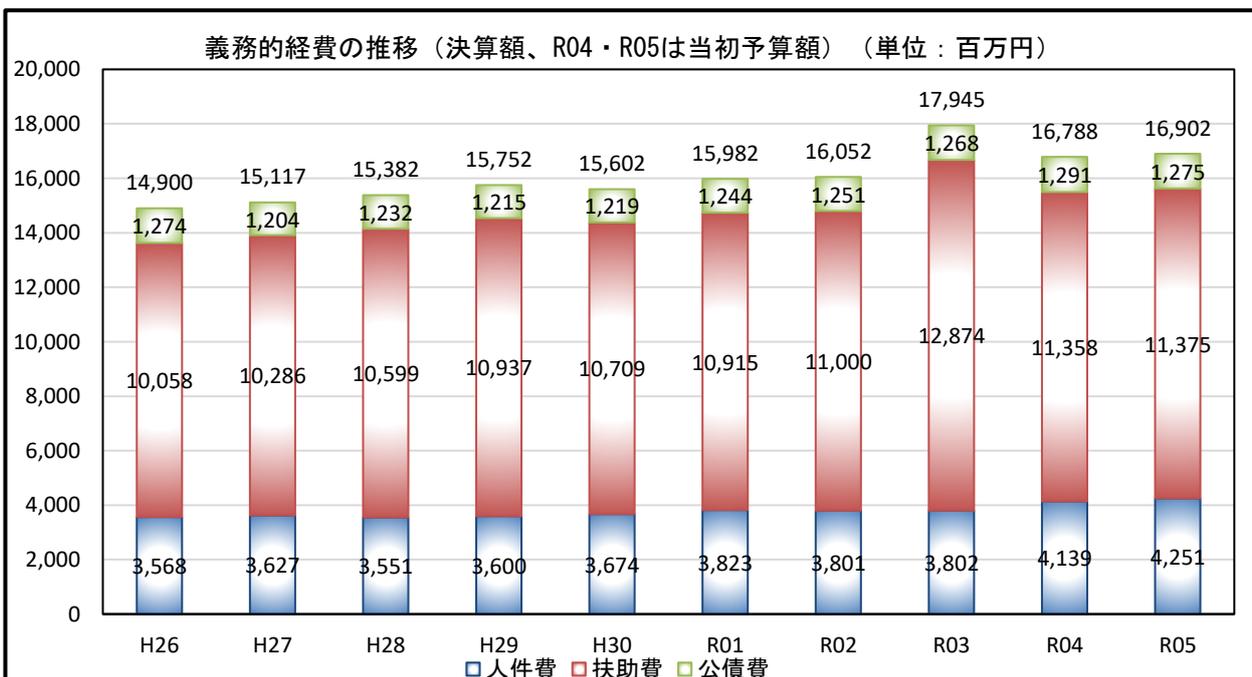
令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
11,375,214	11,357,810	17,404	0.2%

■ 公債費（過去に発行した市債の元利償還金など）

- 元金償還経費の減により、前年度に比べて**1.2%減**の**12億7,529万6千円**となりました。

○公債費の状況 (単位：千円)

令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1,275,296	1,291,009	▲ 15,713	▲ 1.2%



ポイント2 普通建設事業費の状況

■ 普通建設事業費（道路用地の取得費、公共施設改修工事費など）

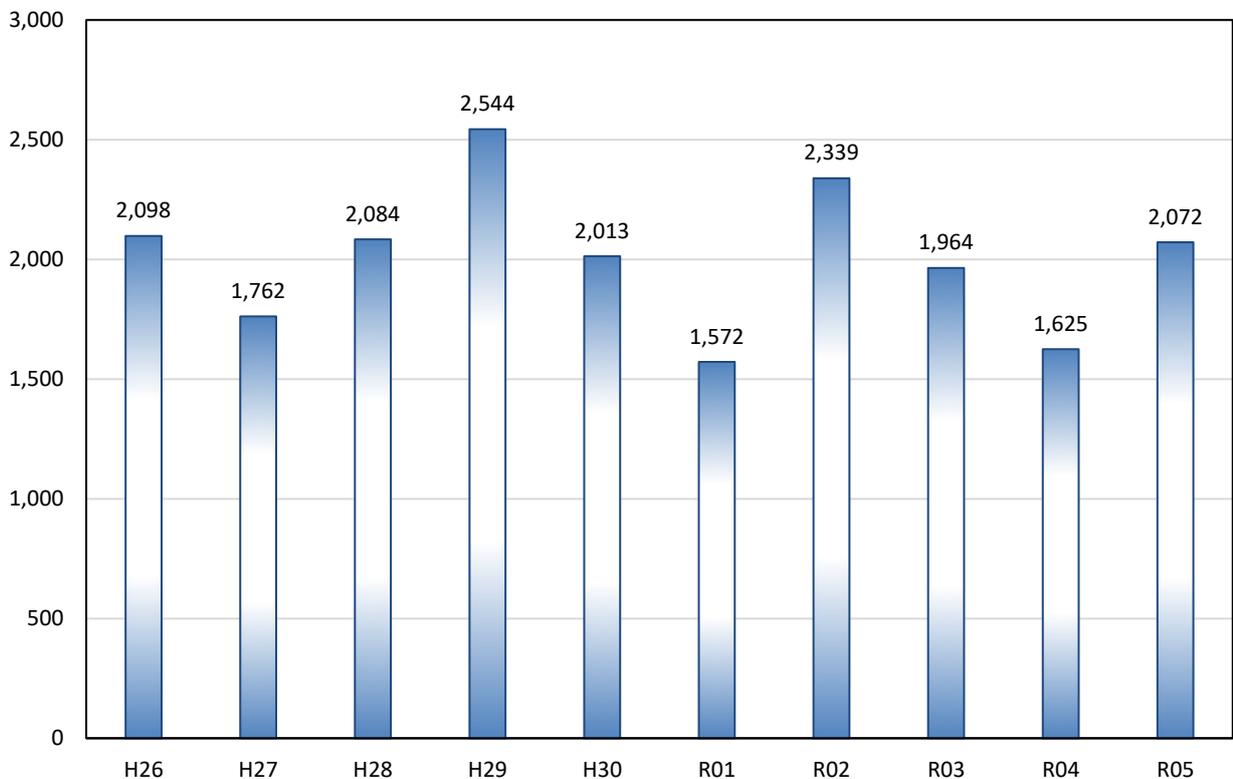
□ （仮称）防災食育センター施設整備事業費や第十小学校施設整備事業費等の増により、前年度に比べて**27.5%増の20億7,170万4千円**となりました。

○ 普通建設事業費の状況

（単位：千円）

令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
2,071,704	1,625,106	446,598	27.5%

普通建設事業費の推移（決算額、R04・R05は当初予算額）（単位：百万円）



ポイント3 その他の経費の状況

■ 物件費（予防接種・がん検診委託料、公共施設維持管理経費など）

- 子宮頸がん予防接種経費や新型コロナウイルスワクチン接種経費等の減により、前年度に比べて**2.8%減の43億5,023万9千円**となりました。

○物件費の状況

（単位：千円）

令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
4,350,239	4,473,888	▲ 123,649	▲ 2.8%

■ 補助費等（一部事務組合に対する負担金、各種団体に対する補助金など）

- 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金や常備消防費都委託金等の減により、前年度に比べて**2.0%減の30億8,167万2千円**となりました。

○補助費等の推移

（単位：千円）

令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
3,081,672	3,143,752	▲ 62,080	▲ 2.0%

■ 繰出金（特別会計に対する繰出金など）

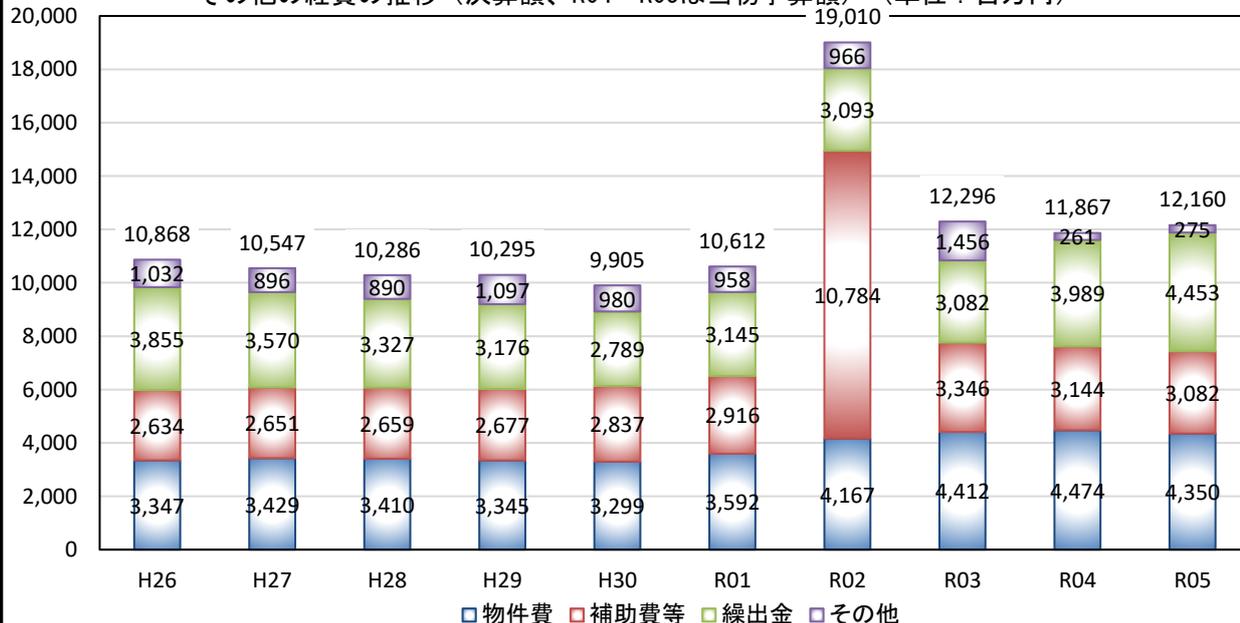
- 介護保険特別会計繰出金や都市核地区土地区画整理事業特別会計繰出金等の増により、前年度に比べて**11.6%増の44億5,335万2千円**となりました。

○繰出金の推移

（単位：千円）

令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
4,453,352	3,989,147	464,205	11.6%

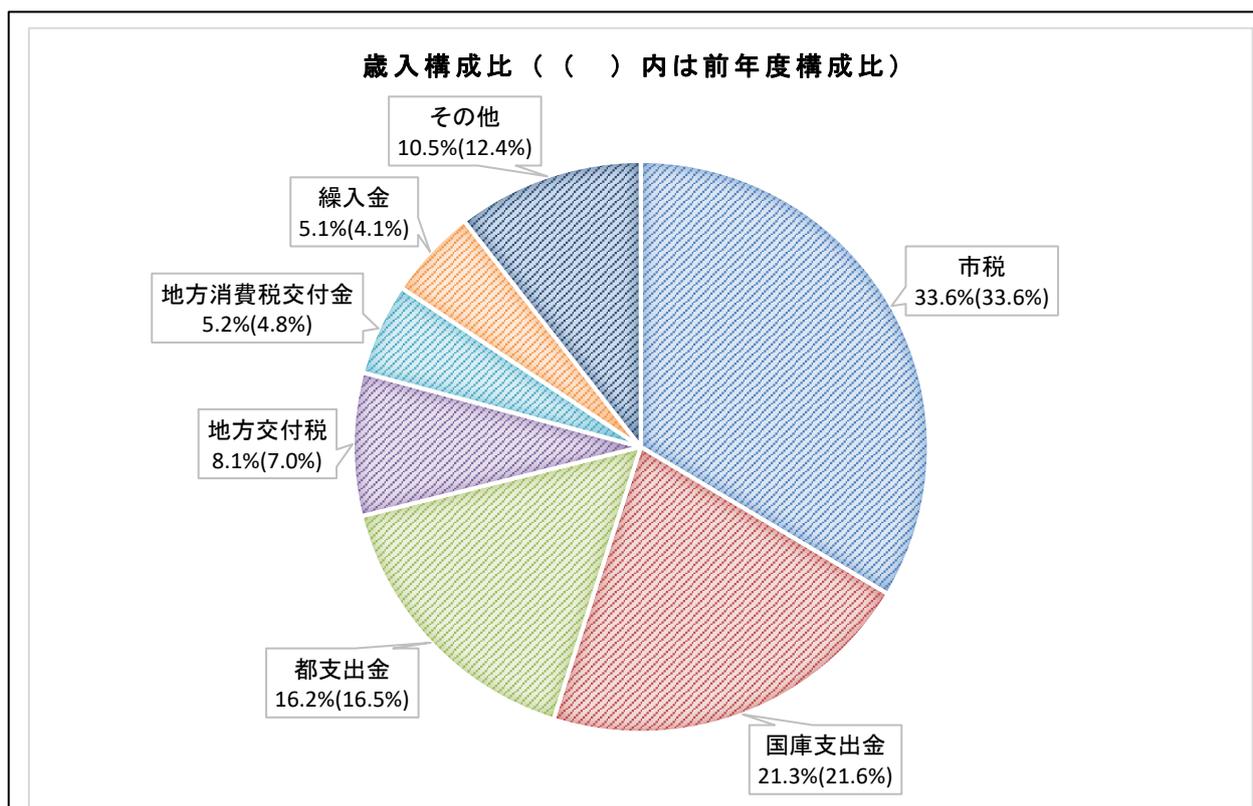
その他の経費の推移（決算額、R04・R05は当初予算額）（単位：百万円）



10 一般会計款別歳入（前年度比較）

（単位：千円）

科 目	令和5年度		令和4年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	増減率
1 市 税	10,475,630	33.6%	10,177,232	33.6%	298,398	2.9%
2 地 方 譲 与 税	133,243	0.4%	133,702	0.4%	▲ 459	▲ 0.3%
3 利 子 割 交 付 金	11,700	0.0%	8,500	0.0%	3,200	37.6%
4 配 当 割 交 付 金	60,600	0.2%	58,500	0.2%	2,100	3.6%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	51,800	0.2%	55,700	0.2%	▲ 3,900	▲ 7.0%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	185,500	0.6%	130,200	0.4%	55,300	42.5%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,607,500	5.2%	1,446,200	4.8%	161,300	11.2%
8 環 境 性 能 割 交 付 金	30,405	0.1%	28,805	0.1%	1,600	5.6%
9 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	469,684	1.5%	461,240	1.5%	8,444	1.8%
10 地 方 特 例 交 付 金	103,005	0.3%	92,154	0.3%	10,851	11.8%
11 地 方 交 付 税	2,505,431	8.1%	2,135,434	7.0%	369,997	17.3%
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,783	0.0%	11,622	0.0%	161	1.4%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	117,796	0.4%	122,070	0.4%	▲ 4,274	▲ 3.5%
14 使 用 料 及 び 手 数 料	454,639	1.5%	437,630	1.5%	17,009	3.9%
15 国 庫 支 出 金	6,614,682	21.3%	6,538,812	21.6%	75,870	1.2%
16 都 支 出 金	5,043,559	16.2%	4,989,371	16.5%	54,188	1.1%
17 財 産 収 入	23,459	0.1%	19,670	0.1%	3,789	19.3%
18 寄 附 金	11,315	0.0%	18,622	0.1%	▲ 7,307	▲ 39.2%
19 繰 入 金	1,591,230	5.1%	1,227,611	4.1%	363,619	29.6%
20 繰 越 金	500,000	1.6%	500,000	1.7%	0	0.0%
21 諸 収 入	224,234	0.7%	192,785	0.6%	31,449	16.3%
22 市 債	906,631	2.9%	1,494,619	4.9%	▲ 587,988	▲ 39.3%
合 計	31,133,826	100.0%	30,280,479	100.0%	853,347	2.8%
【参考】自主財源	13,398,303	43.0%	12,695,620	41.9%	702,683	5.5%



1 1 市税調定額・収入額（前年度比較）

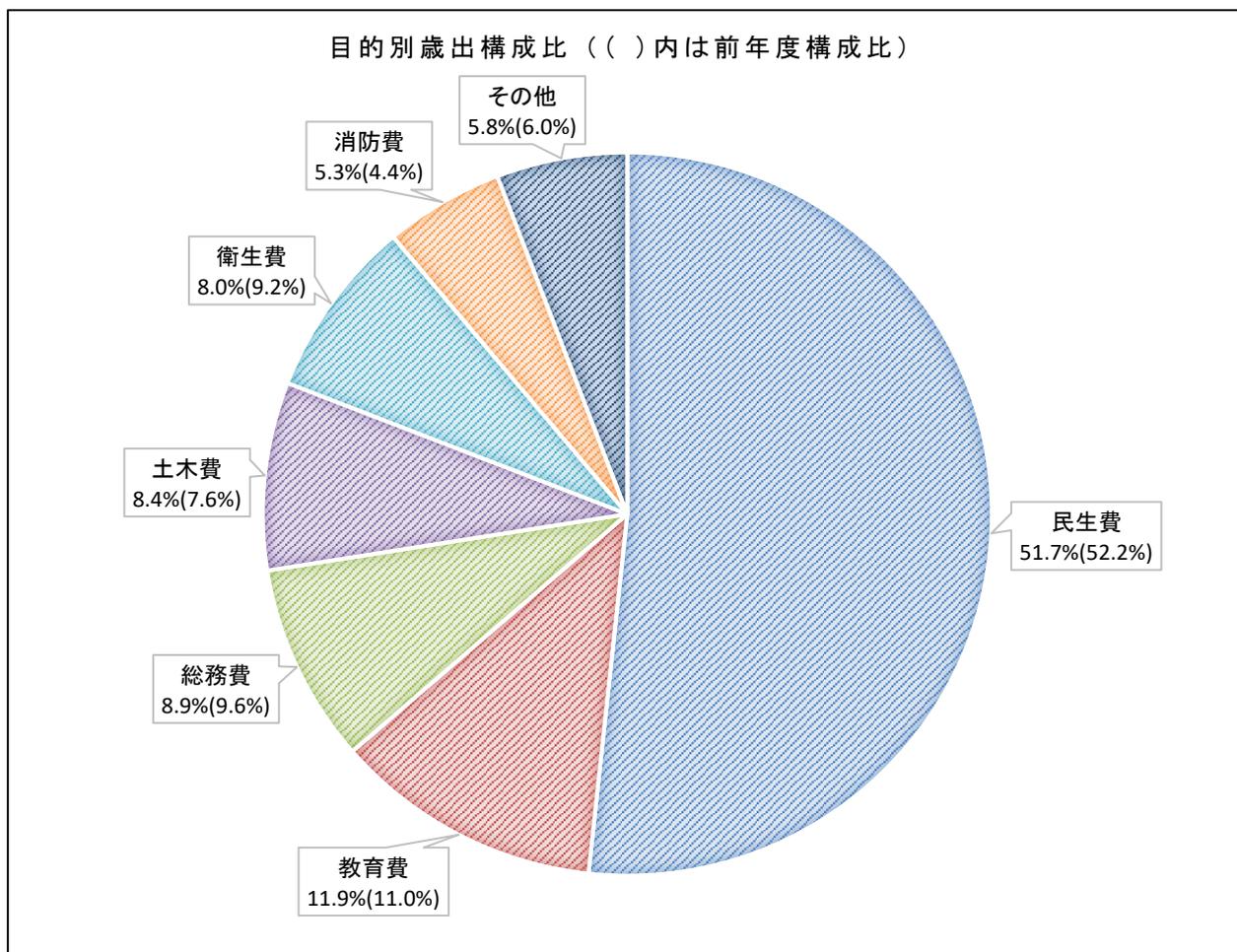
（単位：千円）

科 目	令和5年度				令和4年度 当初予算額 C	比較		
	調定額 A	当初予算額 B	収納率	Bの 構成比		増減額 (B-C)	増減率	
現年課税分	市 民 税	4,240,755	4,225,149	99.6%	40.3%	4,009,147	216,002	5.4%
	(1) 個 人	3,779,318	3,766,020	99.7%	36.0%	3,640,579	125,441	3.4%
	(2) 法 人	461,437	459,129	99.5%	4.4%	368,568	90,561	24.6%
	固 定 資 産 税	4,629,292	4,620,661	99.8%	44.1%	4,544,315	76,346	1.7%
	(1) 土 地	2,220,972	2,216,530	99.8%	21.2%	2,216,536	▲ 6	0.0%
	(2) 家 屋	1,711,103	1,707,681	99.8%	16.3%	1,624,098	83,583	5.1%
	(3) 償却資産	383,168	382,401	99.8%	3.7%	368,769	13,632	3.7%
	(4) 交付金等	314,049	314,049	100.0%	3.0%	334,912	▲ 20,863	▲ 6.2%
	軽自動車税	179,510	177,311	98.8%	1.7%	172,997	4,314	2.5%
	(1) 環境性能割	10,368	10,368	100.0%	0.1%	13,650	▲ 3,282	▲ 24.0%
	(2) 種別割	169,142	166,943	98.7%	1.6%	159,347	7,596	4.8%
	市たばこ税	524,657	524,657	100.0%	5.0%	514,987	9,670	1.9%
	都市計画税	880,630	878,868	99.8%	8.4%	865,471	13,397	1.5%
	入湯税	0	0	100.0%	0.0%	1	▲ 1	▲ 100.0%
小 計	10,454,844	10,426,646	99.7%	99.5%	10,106,918	319,728	3.2%	
滞納繰越分	市 民 税	96,009	31,395	32.7%	0.3%	49,776	▲ 18,381	▲ 36.9%
	(1) 個 人	94,249	31,102	33.0%	0.3%	46,011	▲ 14,909	▲ 32.4%
	(2) 法 人	1,760	293	16.7%	0.0%	3,765	▲ 3,472	▲ 92.2%
	固 定 資 産 税	35,115	12,676	36.1%	0.1%	15,438	▲ 2,762	▲ 17.9%
	軽自動車税	7,984	2,324	29.1%	0.0%	1,961	363	18.5%
	(1) 環境性能割	1	1	100.0%	0.0%	1	0	0.0%
	(2) 種別割	7,983	2,323	29.1%	0.0%	1,960	363	18.5%
	都市計画税	7,172	2,589	36.1%	0.1%	3,139	▲ 550	▲ 17.5%
小 計	146,280	48,984	33.5%	0.5%	70,314	▲ 21,330	▲ 30.3%	
合 計	10,601,124	10,475,630	98.8%	100.0%	10,177,232	298,398	2.9%	

1 2 一般会計目的別経費（前年度比較）

（単位：千円）

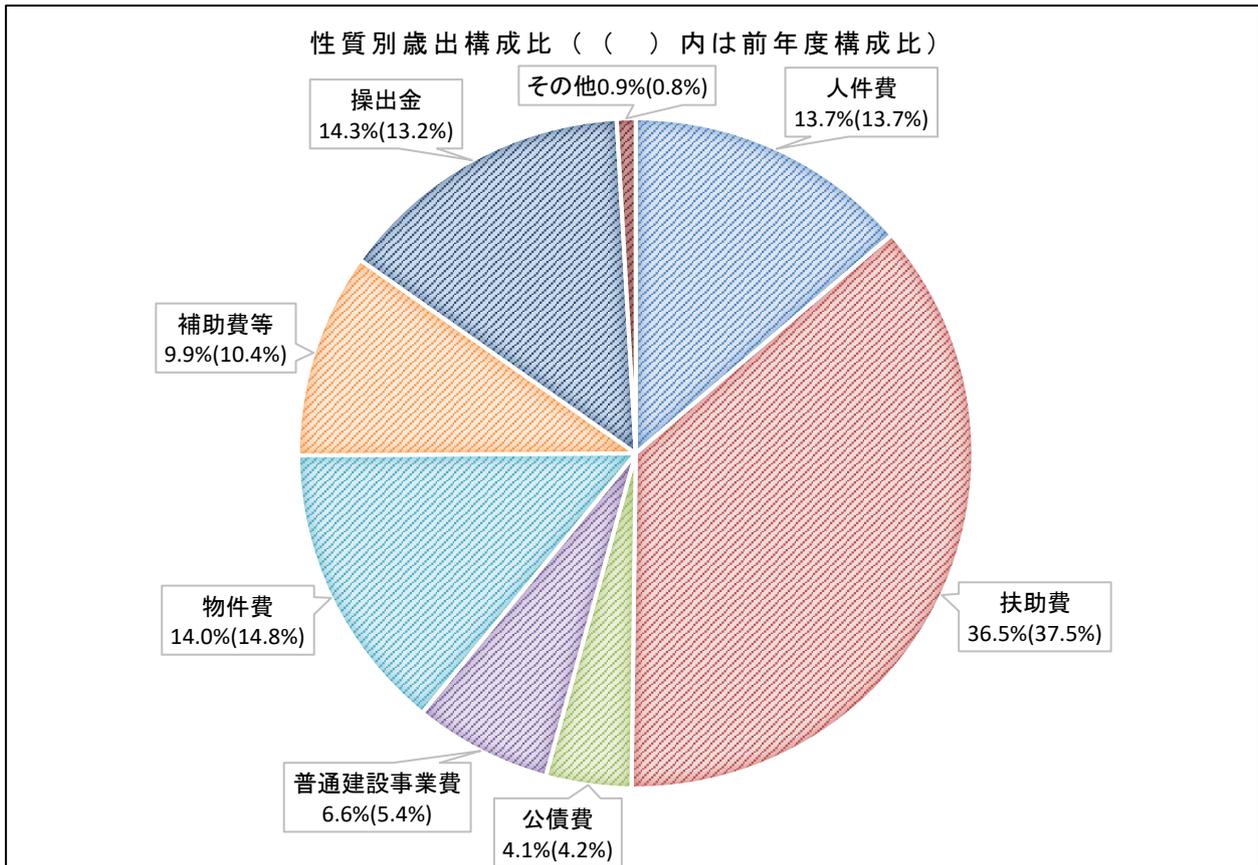
科 目	令和5年度		令和4年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	増減率
1 議 会 費	269,454	0.9%	267,318	0.9%	2,136	0.8%
2 総 務 費	2,778,636	8.9%	2,894,063	9.6%	▲ 115,427	▲ 4.0%
3 民 生 費	16,118,081	51.7%	15,806,739	52.2%	311,342	2.0%
4 衛 生 費	2,484,334	8.0%	2,792,336	9.2%	▲ 308,002	▲ 11.0%
5 農 林 業 費	53,101	0.2%	53,082	0.2%	19	0.0%
6 商 工 費	164,772	0.5%	166,768	0.5%	▲ 1,996	▲ 1.2%
7 土 木 費	2,629,349	8.4%	2,300,708	7.6%	328,641	14.3%
8 消 防 費	1,640,575	5.3%	1,348,366	4.4%	292,209	21.7%
9 教 育 費	3,700,228	11.9%	3,340,090	11.0%	360,138	10.8%
10 公 債 費	1,275,296	4.1%	1,291,009	4.3%	▲ 15,713	▲ 1.2%
11 予 備 費	20,000	0.1%	20,000	0.1%	0	0.0%
合 計	31,133,826	100.0%	30,280,479	100.0%	853,347	2.8%



13 一般会計性質別経費（前年度比較）

（単位：千円）

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	16,901,649	54.3%	16,788,042	55.4%	113,607	0.7%
人件費	4,251,139	13.7%	4,139,223	13.7%	111,916	2.7%
扶助費	11,375,214	36.5%	11,357,810	37.5%	17,404	0.2%
公債費	1,275,296	4.1%	1,291,009	4.2%	▲ 15,713	▲ 1.2%
投資的経費	2,071,704	6.6%	1,625,106	5.4%	446,598	27.5%
普通建設事業費	2,071,704	6.6%	1,625,106	5.4%	446,598	27.5%
災害復旧事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
失業対策事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
その他経費	12,160,473	39.1%	11,867,331	39.2%	293,142	2.5%
物件費	4,350,239	14.0%	4,473,888	14.8%	▲ 123,649	▲ 2.8%
維持補修費	153,586	0.5%	138,344	0.4%	15,242	11.0%
補助費等	3,081,672	9.9%	3,143,752	10.4%	▲ 62,080	▲ 2.0%
積立金	101,463	0.3%	97,039	0.3%	4,424	4.6%
投資及び出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
貸付金	161	0.0%	5,161	0.0%	▲ 5,000	▲ 96.9%
繰出金	4,453,352	14.3%	3,989,147	13.2%	464,205	11.6%
予備費	20,000	0.1%	20,000	0.1%	0	0.0%
合 計	31,133,826	100.0%	30,280,479	100.0%	853,347	2.8%



14 一般会計債務負担行為（令和5年度設定）

事業名	期間	限度額	担当課
庶務事務システム導入委託	令和6年度	29,633	職員課
文書管理システム等使用料	令和6年度から 令和10年度まで	48,802	文書法制課
庁舎維持管理業務委託	令和6年度から 令和7年度まで	58,050	総務契約課
第五次長期総合計画（後期基本計画）策定支援業務委託	令和6年度から 令和7年度まで	19,155	企画政策課
総合行政ネットワーク接続機器等借上	令和6年度から 令和10年度まで	25,216	デジタル推進課
第五次男女共同参画計画策定支援業務委託	令和6年度	4,015	協働推進課
A I相談支援システム等利用料	令和6年度から 令和9年度まで	15,840	福祉総務課
身体障害者等移送サービス運行業務委託	令和6年度から 令和7年度まで	17,056	障害福祉課
子ども・子育て支援事業計画策定支援業務委託	令和6年度	4,367	子ども青少年課
地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定支援業務委託	令和6年度	7,561	環境課
地域農業経営基盤強化促進計画策定支援業務委託	令和6年度	1,587	産業観光課
立地適正化計画策定支援業務委託	令和6年度	12,093	都市計画課

事業名	期間	限度額	担当課
立川都市計画道路3・4・17号桜街道線沿道整備街路事業に係る包括支援業務委託	令和6年度から令和15年度まで	620,935	都市計画課
武蔵村山市土地開発公社が先行取得する公共用地等の買取り	令和6年度から公共用地等の買取りの日まで	武蔵村山市土地開発公社が取得する公共用地等の買取りに要する額	都市計画課
多摩都市モノレール新駅周辺まちづくり検討支援業務委託	令和6年度	6,435	都市計画課
給食配送車両購入	令和6年度	54,794	学校給食課
給食用備品購入	令和6年度	272,027	学校給食課

債務負担行為とは

地方公共団体が将来にわたって債務を負担する行為(将来の支出を伴うもの)の内容を定めておくものであり、会計年度独立の原則の例外として、予算の内容として定めるものです。

本市では、複数年借り入れる事務機器(コピー機やパソコンなど)やLED街路照明器具などのほか、指定管理者制度導入施設の指定管理料など多くの事業に債務負担行為を設定しています。

15 一般会計市債（令和5年度借入）

（単位：千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中藤地区学習等供用施設整備事業	11,700	証書借入 又は 証券発行	1. 5%以内とする。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	借入の日から据置期間を含み25年以内に償還する。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。
福社会館施設整備事業	6,500			
一般市道B第27号線ほか2路線整備事業	24,200			
防火水槽整備事業	24,300			
（仮称）防災食育センター施設整備事業	157,800			
第一小学校施設整備事業	3,100			
第二小学校施設整備事業	71,900			
第三小学校施設整備事業	31,500			
村山学園第四小学校施設整備事業	13,000			
大南学園第七小学校施設整備事業	25,900			
第八小学校施設整備事業	21,400			
第九小学校施設整備事業	28,100			
第十小学校施設整備事業	169,700			
村山学園第二中学校施設整備事業	21,000			
第三中学校施設整備事業	4,600			
臨時財政対策債	291,931			
計	906,631			

16 一般会計市債残高の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度		令和5年度末 現在高見込額
			起債見込額	償還見込額	
普 通 債	2,537,808	2,435,215	614,700	311,867	2,738,048
総 務	107,454	90,252	11,700	17,329	84,623
民 生	24,432	16,782	6,500	4,610	18,672
衛 生	52,165	39,606		12,663	26,943
商 工	129,225	107,687		21,538	86,149
土 木	997,772	915,520	24,200	103,827	835,893
消 防	59,203	161,800	182,100	10,271	333,629
教 育	1,167,557	1,103,568	390,200	141,629	1,352,139
そ の 他	12,173,860	11,608,514	291,931	927,458	10,972,987
住 民 税 等 減 税 補 填 債	90,614	58,463		24,150	34,313
臨 時 財 政 対 策 債	12,026,646	11,493,451	291,931	896,236	10,889,146
減 収 補 填 債	56,600	56,600		7,072	49,528
合 計	14,711,668	14,043,729	906,631	1,239,325	13,711,035

臨時財政対策債とは

臨時財政対策債とは、国の交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付するべき財源が不足する場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして該当する地方公共団体に地方債を発行させる制度です。臨時財政対策債は、形式的には地方公共団体の借金となりますが、実質的には元利償還金の全額が後年度の地方交付税に算入されるため、地方交付税の代替財源とみることができます。

本市では、毎年度原則として発行可能額と同額の臨時財政対策債を発行していますが、年々残高が増加しているため、第七次行政改革大綱において、元金償還額を下回る金額に抑制することを目標にしています。

1.7 財政分析指数

区 分	普通会計決算			一般会計当初予算	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公債費負担比率 (%)	6.8	6.8	6.6	7.6	7.2
財政力指数	0.827	0.821	0.807	0.81	0.78
経常収支比率 (%)	95.3 (102.0)	92.4 (98.7)	88.3 (95.0)	98.0	94.7
自主財源比率 (%)	44.6	32.2	36.7	41.9	43.0
義務的経費比率 (%)	56.7	42.9	55.7	55.4	54.3
投資的経費比率 (%)	5.6	6.3	6.1	5.4	6.6

備考 経常収支比率の（ ）内は、臨時財政対策債等を経常一般財源等に加えない場合の比率

公債費負担比率とは

公債費負担比率とは、公債費（借金の返済費用）に使われた一般財源（使途が特定されていない財源）が一般財源総額に対して、どの程度の割合となっているかを示すもので、財政構造の弾力性を判断するための指標の一つです。本市では、毎年度7%程度で良好な数値となっています。

財政力指数とは

財政力指数とは、地方交付税の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で割った値で、通常は3か年平均を用います。地方公共団体の財政力を示す指数で、この指数が1を超える場合（基準財政収入額が基準財政需要額を上回る場合）は、普通交付税が交付されない不交付団体（財源超過団体）となります。本市では、毎年度1を下回っていることから、普通交付税の交付を受けています。

経常収支比率とは

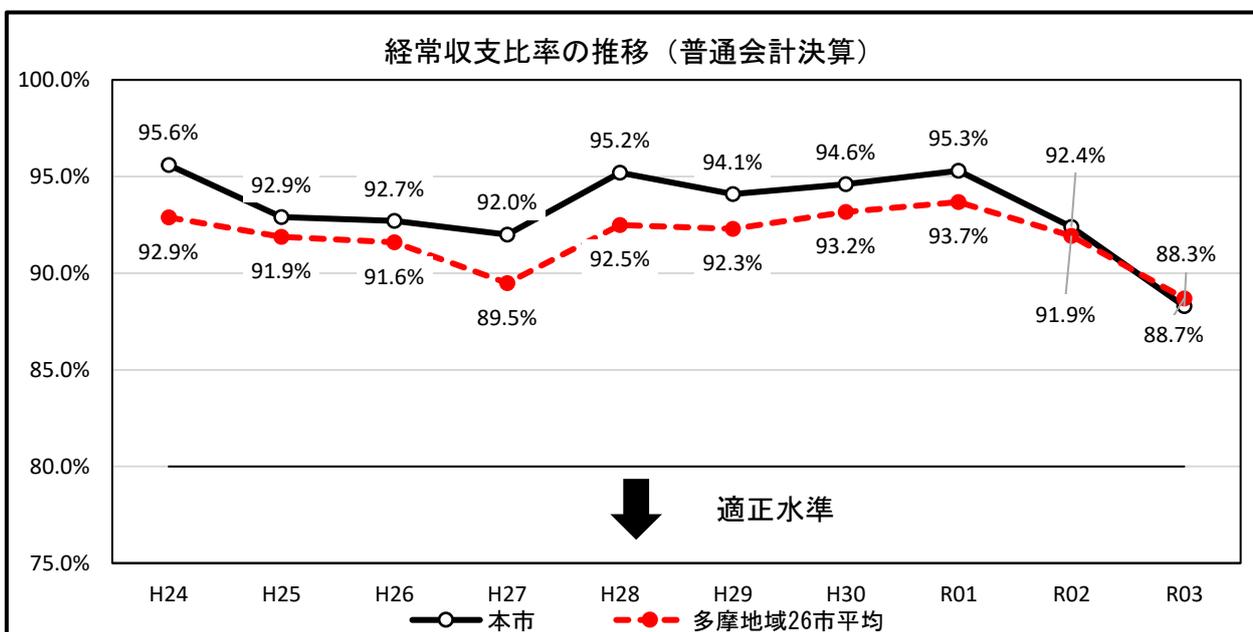
経常収支比率とは、市税など毎年度経常的に収入され、使途の特定されていない一般財源が、毎年度支出される経常的な経費にどの程度使われているかを示すもので、財政構造の弾力性を判断するための指標の一つです。一般的に70%～80%程度が適正とされ、本比率が100%に近いほど財政に余裕がなくなり、新規・拡充事業などの財源確保が難しい状況となります。本市では、90%台で推移しており、新規・拡充事業などの財源確保が難しい状況となっています。

自主財源比率、義務的経費比率、投資的経費比率とは

自主財源比率とは、地方公共団体が自主的に収入できる地方税、使用料及び手数料などの合計額が歳入総額に占める割合を示すものです。

義務的経費比率とは、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費をいい、人件費、扶助費、公債費の合計額が歳出総額に占める割合を示すものです。

投資的経費比率とは、道路整備などの建設事業に係る経費が歳出総額に占める割合を示すものです。



18 健全化判断比率

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質赤字比率 (%)	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率 (%)	-	-	-	-	-
実質公債費比率 (%)	▲ 0.3	▲ 0.2	0.0	0.3	0.8
将来負担比率 (%)	-	-	-	-	-

実質赤字比率とは

実質赤字比率とは、福祉や教育、まちづくり等を行う一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すものです。本市では、赤字はないため、比率は「-」となっています。

連結実質赤字比率とは

連結実質赤字比率とは、すべての会計の赤字や黒字を合算し、市全体としての赤字の程度を指標化し、市全体としての財政運営の悪化の度合いを示すものです。本市では、一般会計及び特別会計のいずれにおいても赤字はないため、比率は「-」となっています。

実質公債費比率とは

実質公債費比率とは、公債費（借金の返済費用）及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。本比率は、過去3か年の平均により算出します。本市では、将来支出することを約束している「実質的な借金」の割合は相当低く、健全な値となっています。

将来負担比率とは

将来負担比率とは、市債の残高をはじめ、退職手当支給予定額まで含めた将来負担すべき実質的な負担額の標準財政規模に対する割合です。将来負担比率は、将来負担すべき額（借金等）からこれに充当することができる基金等（貯金等）を差し引いて算出します。本市では、貯金等の額が借金等の額を上回っているため、将来負担比率は「-」となっています。

19 多摩都市モノレール関連事業

- 令和5年度東京都予算に多摩都市モノレールの整備（上北台から箱根ヶ崎方面への延伸に向けた調査及び設計費）が引き続き盛り込まれました。本市では、モノレール延伸後を見据え、地域のポテンシャル（潜在的な力）を最大限に発揮するため、「モノレール沿線まちづくり構想」に示した方向性や施策の具体化に向け、沿線まちづくり事業等を積極的に推進しています。

（単位：千円）

📄 **むさしの住宅跡地規制・活用検討事業【都市計画課】** 2,112

- むさしの住宅跡地の新たな土地活用を検討し、学園二丁目地区地区計画を変更します。
 - 地区計画変更の都市計画手続

📄 **多摩都市モノレール沿線まちづくり方針策定事業【都市計画課】** 9,873

- モノレール沿線のまちづくりを進めるため、多摩都市モノレール沿線まちづくり方針を策定します。

📄 **多摩都市モノレール延伸促進事業【交通企画・モノレール推進課】** 612

- 多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面の早期延伸の実現に向け、機運醸成及び促進活動を活性化します。

📄 **「モノレールを呼ぼう！市民の会」交付金交付事業【交通企画・モノレール推進課】** 1,200

- 「モノレールを呼ぼう！市民の会」に対し、多摩都市モノレール延伸促進活動に要する経費の一部を交付します。

📄 **地域公共交通計画策定事業【交通企画・モノレール推進課】** 3,025

- バス事業者等の関係者と事前に協議を進め、バス路線再編に関する基本方針や地域公共交通のマスタープランとなる地域公共交通計画を策定します。
 - 多摩都市モノレール延伸に伴うバス路線再編に関する基本方針の策定

📄 **都市核地区土地区画整理事業【区画整理課】※都市核特会** 1,639,507

- 道路、公園等の公共施設の整備、商業・業務施設の誘導・集積等を目的として、土地区画整理事業を施行します。
 - 施行地区：本町一丁目、榎三丁目各地内 施行面積：約30.9ha

20 ゼロカーボンシティの実現に向けた新規・充実事業（主なもの）

- 令和5年度当初予算におけるゼロカーボンシティの実現に向けた新規・充実事業のうち主なもの

（単位：千円）

☞ ゼロカーボンシティ住宅普及促進事業【環境課】 9,770

- 従来の安心安全・エコ住宅等改修助成事業補助金の内容を見直し、省エネルギーにつながる住宅の改修工事及び設備設置工事に対して、補助金を交付します。
- 主な変更点
 - ソーラーシステム、太陽熱温水器、燃料電池（エネファーム）への補助を廃止
 - 太陽光発電システム設置への補助を追加
 - 設置業者を市内事業者限定とする要件を廃止

☞ 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定事業【環境課】 4,141

- ゼロカーボンシティの実現に向けた各種施策・事業を推進する上で、その根幹・拠所となる計画を策定します。
 - 令和5年度、令和6年度の2年間で策定

☞ 庁用電気自動車導入事業【子ども子育て支援課・都市計画課】 5,938

- 子ども子育て支援課及び都市計画課で使用する庁用車について、電気自動車を導入します。

☞ 屋内運動場照明器具LED化事業【教育総務課】 23,280

- 小・中学校の屋内運動場について、照明器具のLED化を行います。
 - 一小・二小・三小・七小工事

☞ 校舎太陽光発電設備設置及び照明LED化事業【教育総務課】 4,532

- 校舎屋上に太陽光発電設備を設置するとともに、校舎の照明器具のLED化を行います。
 - 三中実施設計

☞ ゼロカーボンシティチャレンジ校補助事業【教育指導課】 900

- 第三中学校区の小・中学校をゼロカーボンシティチャレンジ校とし、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組を研究する事業について支援します。
 - 三小・雷塚小・三中（1校当たり30万円）

☞ 学習等供用施設等照明LED化事業【文化振興課】 13,000

- 学習等供用施設等の照明器具のLED化を行います。
 - 中藤地区学習等供用施設

2 1 D X 推進関係新規・充実事業（主なもの）

■ 令和5年度当初予算におけるD X 推進関係新規・充実事業のうち主なもの

（単位：千円）

<p>☞ 外部デジタル人材活用事業【デジタル推進課】</p>	8,448
<p>● 外部のデジタル人材を活用し、D X 推進施策のマネジメント、市民目線での業務の抜本的な見直し、情報システムの最適化等についての助言等を受け、D X の取組を推進します。</p>	
<p>☞ 情報システム標準化・共通化事業【デジタル推進課・関係各課】 一般会計・介護特会</p>	21,447
<p>● ガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへ移行するため、業務フローや機能・帳票要件等について、現行の業務との差異分析等を実施します。 ○ 対象：住民情報システム、保健福祉総合システム、介護保険システム、生活保護システム、健康管理システム、就学援助システム、選挙管理システム</p>	
<p>☞ 電子申請サービス活用促進事業【デジタル推進課】</p>	1,731
<p>● プログラミング等の知識がない職員でも申請フォームを作成することができるS a a S型電子申請受付システムを導入します。</p>	
<p>☞ 文書管理システム・電子決裁システム導入事業【文書法制課】</p>	24,569
<p>● 文書管理を電子化するため、文書管理システム及び電子決裁システムを導入します。</p>	
<p>☞ 庶務事務システム導入事業【職員課】</p>	—
<p>● 職員の出退勤等の管理を電子的に行う庶務事務システムを導入します。 ○ 令和5年度、令和6年度の2年間で導入</p>	
<p>☞ A I 相談支援システム導入事業【福祉総務課】</p>	7,668
<p>● 音声認識及びデータ分析等により市民なやみごと相談業務を支援するA Iシステムを導入します。</p>	
<p>☞ 遠隔手話通訳サービス導入事業【障害福祉課】</p>	1,047
<p>● タブレット端末を利用した遠隔手話通訳サービスにより聴覚障害者の利便性を向上します。</p>	

④ 学童クラブ登降所管理等システム運営事業【子ども青少年課】

1,404

- 学童クラブにおける児童の登降所情報の管理や保護者への連絡を電子化します。

④ デジタル採点ソフト導入事業【教育指導課】

440

- 教員の端末上でテストを採点するソフトを全中学校に導入します。

2 2 一般会計等の主な事業（⑤実施計画事業（多摩都市モノレール関連事業等を除く））

【凡例】新・・新規事業 充・・充実事業

（単位：千円）

第1章 市民との協働による地域振興

コミュニティ

● **国際交流推進事業【協働推進課】** 874

- 国際理解を深めるための施策を推進します。
 - 国際理解講座の開催（1回）
 - 窓口におけるオンライン通訳タブレット（多言語対応）の運用
 - 高校生を対象としたTOKYO GLOBAL GATEWAY GREEN SPRINGSにおける英語プログラム体験学習の実施（1回）

パートナーシップ

● **協働事業提案制度【協働推進課】** 1,729

- 市民活動団体と市との協働事業を実施します。
 - 協働型事業1団体、団体育成型事業3団体

● **地域連携推進事業【協働推進課】** 82

- 地域連携協定により、大学や企業が持つ知識や技術、人的資産、施設等を活用します。
 - 地域連携協定を締結した大学等との連携事業の実施
 - 新たな地域連携協定の検討・締結

第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり

健康・医療

● 妊婦健康診査事業【子ども子育て支援課】 36,679

- 妊婦を対象として、健康診査を実施します。
 - 妊婦健康診査（14回）、超音波検査、子宮頸がん検診、新生児聴覚検査の実施
- 特定不妊治療費を助成します。
 - 対象者：東京都特定不妊治療助成事業の経過措置対象者（保険適用外者）
 - 助成額：1回の治療につき3万円を上限（令和2年度中に治療を開始又は終了した方は3万円を上乗せして助成）

● 産後ケア事業【子ども子育て支援課】 13,208

- 保健指導、療養に伴う世話又は育児に関する指導、相談その他の援助（産後ケア）を実施します。
 - 対象者：生後6か月以内の乳児及びその母親
 - 短期入所型事業、通所型事業及び居宅訪問型事業の実施

● 歯周疾患検診事業【健康推進課】 3,139

- 指定歯科医療機関において、歯科検診、歯周ポケット測定を実施します。
 - 対象者：40歳以上の市民
 - 定員：450人

● 休日診療等事業【健康推進課】 24,248

- 休日及び休日準夜診療を実施します。
 - 休日診療実施日：日曜日、祝日及び年未年始
 - 休日準夜診療実施日：日曜日及び祝日
 - 実施場所：保健相談センター

● 休日歯科診療事業【健康推進課】 8,031

- 休日歯科診療を実施します。
 - 実施日：日曜日及び年未年始
 - 実施場所：市内当番歯科医療機関

● 公的病院等運営費補助事業【健康推進課】 53,194

- 地域において必要な不採算医療等（救急告示病院、小児医療病床及び小児救急医療提供病院）を担う公的病院等に対し、運営費を補助します。
 - 補助対象：武蔵村山病院

● レセプト自動点検事業【保険年金課】※国保特会 1,650

- A I 技術及びR P A ツールを用いて、レセプト自動点検を実施します。

● 特定健康診査未受診者勧奨事業【保険年金課】※国保特会 6,385

- 特定健康診査未受診者に対し、受診勧奨を実施します。
 - A I 技術及びナッジ理論を活用した受診勧奨通知の発送

● 医療費適正化事業【保険年金課】※国保特会 17,614

- 第二期データヘルス計画に基づき、保健事業を実施します。
 - 医療費分析、糖尿病性腎症重症化予防事業、受診行動適正化指導事業等の実施
 - 後発医薬品差額通知の実施
 - 歯科レセプト分析、骨粗しょう症治療中断者への受診勧奨事業（フレイル予防）及び多剤服薬者に対する服薬情報通知の実施

● 人間ドック等助成事業【保険年金課】※国保特会 5,000

- 40歳以上の国民健康保険被保険者に対し、人間ドック及び脳ドック費用を一部助成します。
 - 助成限度額：2万円

● 人間ドック等助成事業【保険年金課】※後期高齢者特会 1,000

- 後期高齢者医療被保険者に対し、人間ドック及び脳ドック費用を一部助成します。
 - 助成限度額：2万円

充 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業【保険年金課・高齢福祉課・健康推進課】※後期高齢者特会・一般会計 21,887

- ハイリスクアプローチ
 - 国保データベースシステムを利用した地域の健康課題の分析及び評価等の実施
 - 糖尿病性腎症重症化予防事業の実施
- ポピュレーションアプローチ
 - 口腔と栄養に係る健康教室・相談事業（歯つらつ教室）の実施
 - フレイルチェック会及び個別相談事業の実施（お互いさまサロン8か所で実施）

福祉

新 地域福祉活動支援事業【福祉総務課】 4,398

- 武蔵村山市社会福祉協議会に対し、「地域福祉コーディネーター」に係る費用を助成します。

● **生活困窮者及び被保護者就労準備支援等事業【福祉総務課・生活福祉課】** 6,996

- 生活困窮者及び生活保護受給者のうちひきこもり等の理由で生活リズムが崩れている等、就労に向けた準備が必要な方を対象として、一般就労の準備に向けて、パソコン教室や屋外でのウォーキング、ビジネスマナー研修などの支援を実施します。

● **生活困窮者就労支援事業【福祉総務課】** 6,897

- 生活困窮者を対象として、プラン作成、求人開拓、職業安定所への同行、就職後のフォローアップ等の支援を実施します。

● **権利擁護推進事業【福祉総務課】** 21,158

- 福祉サービス総合支援事業
 - 福祉サービス利用に際しての苦情、判断能力が不十分な方への権利擁護相談及び成年後見制度の利用相談の実施
- 成年後見あんしん生活創造事業
 - 成年後見人等の支援、地域ネットワークの活用、運営委員会の開催、中核機関設置に向けた準備会の開催、検討支援会議の開催

● **福祉会館西面外壁改修事業【福祉総務課】** 8,217

- 福祉会館の西面外壁の瓦、サッシ等を改修します。

充 **子どもの医療費助成事業（乳幼児分、学齢児童分及び高校生等分）【子ども青少年課】** 385,430

- 乳幼児、学齢児童及び高校生等（新規）の医療費の自己負担を軽減するため、医療費を助成します。
 - 令和5年10月から学齢児童分の所得制限を撤廃

● **病児保育事業【子ども子育て支援課】** 11,256

- 病期中及びその疾患の回復過程にあって、集団保育等を受けることが困難な期間にある児童を一時的に保育します。
 - 対象者：生後6か月から小学校3年生までの児童

● **子どもショートステイ事業【子ども子育て支援課】** 3,206

- 疾病等の事情により、家庭における児童の養育が困難となった場合に、保護者に代わって一時的に児童を預かります。
 - 対象者：2歳から小学校6年生までの児童

● **巡回指導・相談事業【子ども青少年課】** 2,702

- 相談員（学識経験者・臨床心理士等）が保育所及び幼稚園を訪問し、児童の行動観察等を通じて、指導方針等に関する助言や相談を実施します。

● 保育コンシェルジュ事業【子ども青少年課】 3,176

- 保育コンシェルジュを配置し、保育サービスに係る情報の集約・提供、相談対応、利用の支援・援助を実施します。

● 休日保育事業【子ども青少年課】 3,287

- 保護者の就労等により、日曜日や祝日の日中に家庭での保育が欠ける場合に、市内認可保育所（みらい保育園）で休日保育を実施します。

● ベビーシッター利用支援事業【子ども青少年課】 320

- 保育所等に入所できるまでの間、東京都の認定を受けたベビーシッター事業者を利用する場合に、利用料及び交通費の一部を補助します。

充 多胎児家庭支援事業【子ども子育て支援課】 4,019

- 多胎児を妊娠中の妊婦や多胎児を子育て中の家庭の育児負担を軽減し、安心して子育てができるよう支援します。
○家事育児サポーター事業、移動支援事業及び妊婦健康診査助成事業（新規）

充 子どもカフェ運営事業【子ども子育て支援課】 6,078

- 乳幼児及びその保護者の交流を図る場の提供や子育て相談の実施、子育て情報の提供、保護者交流会の開催等をする子どもカフェの運営を委託します。
○事業実施：2か所（西部地域で追加実施）

● 認可外保育施設利用支援事業補助事業【子ども青少年課】 4,800

- 利用者の世帯の所得額等に応じて、認可外保育施設の保育料の一部を補助します。

● 民間保育所分園運営費補助事業【子ども青少年課】 1,800

- 認可保育所分園に対し、土地、建物質料の一部を補助します。
○補助対象：認可保育所

● 保育従事職員宿舍借上支援事業【子ども青少年課】 39,690

- 保育従事職員用の宿舍借上げを行う保育所等に対し、宿舍借上料の一部を補助します。
○補助対象：認可保育所等

● 保育従事職員資格取得支援事業【子ども青少年課】 1,370

- 保育従事職員の保育士資格取得支援を行う保育所に対し、事業の実施に要する費用の一部を補助します。
○補助対象：認可保育所

● **保育力強化補助事業【子ども青少年課】** 1,876

- 障害児保育、アレルギー児対応等に取り組む認証保育所に対し、事業の実施に要する費用の一部を補助します。
- 補助対象：認証保育所

● **保育士等キャリアアップ補助事業【子ども青少年課】** 10,254

- 職務等に応じた賃金体系の設定、資質向上の計画に沿った研修の実施等に取り組む認証保育所及び小規模保育所に対し、賃金改善に要する費用の一部を補助します。
- 補助対象：認証保育所及び小規模保育所

● **民間保育所運営費補助事業（保育士採用助成特別加算）【子ども青少年課】** 2,400

- 常勤の保育士確保に係る人材派遣業者に支払う紹介料及びこれに類する経費を助成します。
- 補助対象：認可保育所

● **保育サービス推進事業【子ども青少年課】** 2,399

- 地域型保育事業（小規模保育事業）に対し、運営費の一部を補助します。
- 補助対象：小規模保育所

● **児童館親子ひろば事業【子ども青少年課】** 1,822

- 乳幼児とその保護者を対象に、児童館の午前中の時間帯を利用して、親子の交流等ができる場を提供します。
- みんなであそぼう（実施場所：残堀・伊奈平地区児童館など）
- わくわくタイム（実施場所：山王森児童館など）

充 **子ども食堂推進事業【子ども子育て支援課】** 5,540

- 民間団体等が行う子ども食堂の運営費の一部を補助します。
- 補助対象：基本分（6団体）、宅食・配食分（3団体）、開設等分（1団体）

● **新・放課後子ども総合プラン事業【文化振興課】** 50,646

- 小学校の余裕教室等を活用し、給食のある日の放課後等に「放課後子供教室」を運営します。
- 全小学校（9校）で実施

充 **老人福祉施設整備費助成事業【高齢福祉課】** 26,219

- 特別養護老人ホームの整備費を一部助成します。
- むさし村山苑：平成24年度から令和13年度まで
- サンシャインホーム：令和5年度

● **在宅医療・介護連携推進事業【高齢福祉課】※一般会計・介護特会** 11,194

- 在宅医療と介護を一体的に提供するため、医療機関と介護事業所等の関係者との協働・連携を推進します。
 - 在宅医療・介護連携推進協議会の運営
 - 在宅医療・介護連携支援センターの運営
 - 多職種研修会の実施

● **生活支援体制整備事業【高齢福祉課】** 5,500

- 生活支援サービスの担い手やサービスの開発等により、高齢者の社会参加及び生活支援を推進します。
 - 南部地域包括支援センターに第1層生活支援コーディネーター（1人）を配置

● **高齢者見守り相談室運営事業【高齢福祉課】** 17,453

- 在宅の一人暮らし等の高齢者の生活実態等の把握や安否確認、緊急時の対応等を行う高齢者見守り相談室を運営します。
 - 相談室設置場所：都営村山団地45号棟

● **認知症施策推進事業【高齢福祉課】※介護特会** 1,207

- 認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる施策を推進します。
 - 認知症初期集中支援チームの運営
 - 認知症カフェ（6か所）への講師派遣支援
 - 認知症サポート医研修の受講支援

● **障害者就労支援センター運営事業【障害福祉課】** 21,770

- 障害のある人の就労機会の拡大や安心して継続的に働けるよう就労面と生活面の支援を実施します。
 - 「就労支援センターとらい」における就労相談の実施、一般企業などへの就労の支援

第3章 安全で快適なまちづくり

安全・安心

新 樹木健全度判定委託事業（学校）【教育総務課】 2,495

- 災害による倒木被害の未然防止のため、樹木の健全度判定調査を実施します。
- 全小・中学校敷地内樹木67本分

● 非常用可搬型外部給電器配備事業【防災安全課】 660

- 災害時の避難所における電力確保のため、電気自動車から電気を供給するための給電器を配備します。
- 非常用可搬型外部給電器1台購入

● ブロック塀撤去工事等助成金交付事業【防災安全課】 8,283

- 避難路に面している危険なブロック塀等の除却・建替工事に要する費用を一部助成します。
- 補助率3分の2（補助限度額あり、木塀への建替は別途加算措置あり）

● 木造住宅耐震改修等助成事業【防災安全課】 400

- 木造住宅の耐震診断及び耐震改修を行った場合の費用の一部を助成します。

● 雨水対策事業【道路下水道課】 8,000

- 貯留型雨水浸透槽、浸透柵等の雨水排水施設を整備します。

● 道路雨水吸込槽浚渫事業【道路下水道課】 15,454

- 雨水浸透施設の機能維持のため、浚渫を実施します。
- 主要浸透施設49か所（年2回）、その他14か所（年1回）

● （仮称）防災食育センター整備事業【学校給食課】 631,327

- 災害時における応急給食等防災機能と、平常時における防災・食育に関する普及啓発及び学校給食の調理等を行う機能とを複合させた（仮称）防災食育センターを整備します。
- 建築場所：榎三丁目30番地の1、建築面積：1,458.68㎡、延べ床面積：3,928.52㎡
- 工事監理委託、工事請負費（建築・昇降機・解体工事等）

● 防災士資格取得支援事業【防災安全課】 345

- 自主防災組織等を対象として、防災士資格取得に必要な受講料等を助成します。
- 助成対象：研修講座の受講料、資格取得試験の受験料、研修講座会場までの交通費等
- 助成対象人数：5人

● 一般河川整備事業【道路下水道課】 2,700

- 河床等を整備します。

● 消防団準中型・中型免許取得補助事業【防災安全課】 901

- 消防団が使用する車両を運転するための免許取得費用を補助します。
○補助対象人数：4人

● 消火栓改修事業【防災安全課】 33,264

- 東京都水道局が行う水道工事に係る消火栓管理費補償金及び消火栓設置費補償金を負担します。

● 防火水槽整備事業【防災安全課】 25,941

- 水利不足地域へ防火水槽を設置します。
○経塚向公園内に40t級防火水槽を1基設置

● 交通安全対策事業【道路下水道課】 10,000

- 交通安全施設を整備します。
○道路反射鏡、交差点等自発光鋏及び交差点滑り止め舗装等の実施

● 防犯灯設置事業【道路下水道課】 945

- 照度が低い道路へLED防犯灯を設置します。

● 登下校路防犯カメラ設置事業【教育総務課】 951

- 登下校路へ防犯カメラを設置します。
○設置台数：2台

都市基盤

● 用途地域等の見直しに伴う都市計画変更事業【都市計画課】 4,059

- 区域区分及び用途地域等の境界根拠としている地形地物の変化に伴い、都市計画変更を行います。
○都市計画案の縦覧、説明会の開催

● 横田基地軍民共同使用推進事業【企画政策課】 49

- 横田基地軍民共同使用推進のため、東京都等から情報収集を行います。

● **地籍調査事業【道路下水道課】** 28,313

- 市内の筆ごとの土地の所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量等を実施します。

新 **立地適正化計画策定事業【都市計画課】** 12,203

- 都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画を策定します。
○令和5年度、令和6年度の2年間で策定

● **立川都市計画道路3・4・39号線整備事業【都市計画課】** 146,553

- 立川都市計画道路3・4・39号武蔵砂川駅榎線を拡幅整備します。
《区間》 学園一丁目25番地先～榎三丁目22番地先（延長約400m、幅員16m）
○用地取得、物件補償、電線共同溝等詳細設計等

充 **榎地区まちづくり事業【都市計画課】** 97,599

- 立川都市計画道路3・4・17号桜街道線を整備します。
《区間》 榎二丁目地内（延長約440m、幅員16m）
○包括支援業務委託の実施（令和15年度まで）

● **立川都市計画道路3・4・40号線整備事業【都市計画課】** 846

- 立川都市計画道路3・4・40号松中残堀線を整備します。
《区間》 青梅街道峰交差点～立川都市計画道路3・5・20号線
○取得済用地の管理（除草等）

● **(主) 1号線整備事業【道路下水道課】** 127,344

- (主) 1号線（江戸街道）の舗装打換を実施します。
《区間》 緑が丘出張所前交差点～東大和市境（延長約660m、幅員12m）
○舗装工事、横断抑止柵撤去及び設置工事

● **(主) 7号線整備事業【道路下水道課】** 1,942

- (主) 7号線（湖南通り）の舗装打換を実施します。
《区間》 大南二丁目130番地先～大南三丁目72番地先（延長約444m、幅員5.3～6.2m）
○舗装構造評価（FWD）調査

● **(主) 12号線拡幅整備事業【道路下水道課】** 54,380

- (主) 12号線を拡幅整備します。
《区間》 伊奈平五丁目1番地先～伊奈平六丁目38番地先（延長約370m、幅員12～14m）
○用地取得、物件補償、電線共同溝詳細設計等

● 市道隅切等整備事業【道路下水道課】	2,250
■ 見通しの悪い交差点等の隅切りの整備等を実施します。	
● B-27号線ほか2路線整備事業【道路下水道課】	32,356
■ 一般市道B-27号線ほか2路線の雨水排水施設の整備を実施します。 《区間》大南三丁目80番地先～大南三丁目81番地先	
● 既設道路整備事業【道路下水道課】	45,000
■ 道路破損箇所の舗装補修等を実施します。	
● 私道整備補助事業【道路下水道課】	1,000
■ 私道整備費を補助します。 ○舗装工事、雨水排水工事及び街渠工事（補助率5分の4） ○雨水排水施設浚渫（補助率2分の1）	
● 道路等ストック総点検事業【道路下水道課】	20,135
■ 道路法で義務付けられている道路、道路構成施設、附属物等を点検調査します。 ○橋梁点検及び長寿命化計画改定	
● 境界確認委託事業【道路下水道課】	1,590
■ 市道とこれに接する民有地の境界証明等に係る事務の一部を委託します。	
新 無電柱化推進計画策定業務委託事業【道路下水道課】	10,000
■ 電線地中化事業を推進するに当たり必要となる無電柱化推進計画を策定します。	
新 市営住宅長寿命化計画に基づく計画修繕事業【都市計画課】	1,843
■ 市営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅の修繕を実施します。 ○福祉対応型改善工事（市営三ツ木住宅）	
● 空家等対策計画策定事業【都市計画課】	8,709
■ 空家等対策の推進に関する特別措置法第6条に規定する空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進する空家等対策計画を策定します。	
● 公共汚水樹設置事業【道路下水道課】※下水道会計	9,000
■ 住宅等の新設等に伴い、公共汚水樹を設置します。 ○15か所設置（予定）	

●	管渠改良事業【道路下水道課】※下水道会計	213,610
■	道路改修等に伴い、管渠・取付管の改良工事を実施します。 ○空堀川、かたくりの湯入り口交差点等	
●	下水道ストックマネジメント事業【道路下水道課】※下水道会計	111,840
■	下水道ストックマネジメント計画に基づき、点検、調査及び施設の改築等を実施します。 ○実施設計、点検調査	
●	空堀川上流雨水幹線整備事業【道路下水道課】※下水道会計	138,295
■	東京都が整備する立川市、東大和市及び本市の雨水をまとめて排出する流域雨水幹線の整備費を負担します。 ○流域下水道建設事業関係市町村負担金（雨水幹線整備に係る工事費等負担金）	
●	雨水管理総合計画策定事業【道路下水道課】※下水道会計	1,100
■	浸水リスクを評価し、優先度の高い地域を中心に計画的な浸水対策を実施するため、雨水管理総合計画を策定します。	
新	荒川右岸排水区雨水対策事業【道路下水道課】※下水道会計	10,098
■	新青梅街道の拡幅に伴い、新青梅街道の雨水量の増加が見込まれるため、雨水対策の検討を行います。 ○内容：空堀川右岸排水区枝線ルート検討測量委託 ○対象：空堀川右岸第四・第八排水区（32.15ha）	
新	公共下水道残堀川左岸第一及び第二排水区雨水基本設計修正事業【道路下水道課】※下水道会計	13,376
■	新青梅街道の拡幅に合わせて実施予定である公共雨水管整備について、無電柱化の方針等を受けた道路構造による制限のために必要となる雨水基本設計の修正作業を実施します。	
●	廃棄物資源分別事業【ごみ対策課】	83,270
■	再利用可能な資源物及び有害ごみを分別・回収します。 ○ペットボトル及び容器包装プラスチックは、令和4年10月から小平・村山・大和衛生組合の資源物中間処理施設に直接搬入	
●	ごみ集積所閉鎖事業【ごみ対策課】	4,510
■	戸別収集の導入に伴い、廃止したごみ集積所を閉鎖します。	

地域交通

● 市内循環バス運行経費補助事業【交通企画・モノレール推進課】 103,547

- 市内循環バス（MMシャトル）の運行経費を補助します。

● 市内循環バス車両購入経費補助事業【交通企画・モノレール推進課】 10,102

- 市内循環バス（MMシャトル）の車両更新に係る経費を補助します。

● 乗合タクシー運行事業【交通企画・モノレール推進課】 17,820

- 市南西地域居住者の自宅と市内公共公益施設等を結ぶデマンド型の乗合タクシー（むらタク）を運行します。

第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり

人権

● 男女共同参画推進事業【協働推進課】 488

- 男女共同参画に係る啓発事業等を実施します。
 - ワーク・ライフ・バランス推進事業所の認定
 - 子育て世代の参加促進を目的とした各種審議会・講座等における一時保育の推進

教育

● 消火設備改修事業【教育総務課】 17,600

- 屋内消火栓設備の配管を改修します。
 - 八小工事

● 校舎屋上防水改修事業【教育総務課】 39,813

- 校舎屋上防水及びフェンスを改修します。
 - 十小 I 期工事

● 校舎窓枠等建具改修事業【教育総務課】 271,498

- 校舎窓枠等建具及び外装を改修します。
 - 二小実施設計、十小 I 期工事

● 校舎内部改修事業（トイレ改修）【教育総務課】 10,266

- トイレブース、便器、給排水配管及び照明器具等を改修します。
 - 七小・一中実施設計

● 放送設備改修事業【教育総務課】 64,515

- 音声映像調整卓、校庭放送設備、ワイヤレス受信設備、非常放送設備等を更新します。
 - 四小・二中工事

● 屋内運動場床面改修事業【教育総務課】 32,100

- 屋内運動場床を改修します。
 - 八小工事

● 屋内運動場屋根及び外装改修事業【教育総務課】 215,651

- 既存屋根・外装及び窓枠のカバー工法による改修等を実施します。
 - 二小（屋根除く）・七小工事

● プール改修事業【教育総務課】	6,171
■ プール内部、プールサイド等の老朽化対策を実施します。 ○三中工事	
● 校舎外装改修事業【教育総務課】	51,572
■ 劣化した校舎外装の下地調整及び塗装を改修します。 ○一小・四小・雷塚小・二中実施設計、三小工事	
● 自家用電気工作物更新事業【教育総務課】	44,697
■ 自家用電気工作物の本体及び付帯器具を更新します。 ○七小・五中実施設計、九小工事	
● 屋内運動場トイレ改修事業【教育総務課】	6,935
■ 小・中学校（村山学園を除く）屋内運動場トイレを全面改修します。 ○七小・八小・雷塚小実施設計	
新 第九小学校きこえとことばの教室カメラ改修事業【教育総務課】	3,499
■ 第九小学校の通級教室（きこえとことばの教室）に設置しているカメラを更新します。	
● 児童・生徒等安全対策事業【教育総務課】	261
■ 大規模災害発生時の児童・生徒等の安全確保を図るため、3日分の食料及び飲料水を備蓄します。 ○平成30年度購入分飲料水用ペットボトル（空容器）の収集運搬	
● 巡回相談員配置事業【教育指導課】	284
■ 適切な指導及び必要な支援を行うため、巡回相談員（医師、臨床心理士等）による特別支援教育巡回相談を実施します。	
● 適応指導教室機能強化事業【教育指導課】	2,548
■ 学習支援員及び登校支援員を配置し、学校に通えない児童・生徒に対する学習指導及び生活相談を実施します。	
● ICT教育支援員派遣事業【教育総務課】	28,600
■ 教師等に対してICT教育の支援を行うため、各小・中学校にICT支援員を派遣します。	

● 補助教員派遣事業【教育指導課】	8,737
■ 教育内容の充実を図るため、全小学校へ教員免許を有する補助教員を派遣します。 ○各校1人	
● 学校司書配置事業【教育指導課】	14,827
■ 全小・中学校へ司書を配置します。 ○週4日配置	
● 英語検定事業【教育指導課】	1,976
■ 中学校第3学年の希望する生徒（想定受験率60%）を対象として、英語検定を実施します。	
● 地域未来塾事業【文化振興課】	9,003
■ 全小・中学校において、地域住民等の協力により、児童・生徒への学習支援を実施します。	
● 部活動支援事業【教育指導課】	10,215
■ 中学校の部活動を対象として、部活動外部支援員及び部活動指導員による技術的な指導等を実施します。	
● 学校教育におけるICT化の推進【教育指導課】	461
■ 「GIGAスクール構想」に基づき、タブレット端末を活用した授業改善の推進や電子書籍読書サービスの運用等を行います。 ○スクールイーライブラリー使用料	
新 市民会館施設改修事業【文化振興課】	5,400
■ 大ホールにおける舞台照明操作卓類の改修工事（実施設計）を実施します。	
新 市民会館小ホールピアノ更新事業【文化振興課】	1,221
■ 小ホール設置のグランドピアノが老朽化しているため、新たにグランドピアノをリース契約します。	
● 総合型地域スポーツクラブ支援事業【スポーツ振興課】	600
■ 総合型地域スポーツクラブ（よってかっしゅクラブ）の運営費を補助します。	
● スポーツ少年団支援事業【スポーツ振興課】	650
■ スポーツ少年団本部の運営費及び単位スポーツ少年団の活動費を補助します。	

第5章 地域の特徴をいかした自然と調和するまちづくり

産業

- **都市農地保全支援プロジェクト事業【産業観光課】** 2,922
 - 農地の防災機能の強化、地域や環境に配慮した基盤整備等を支援します。
 - フェンス及び土留1か所
- **市街化調整区域内道路整備事業【道路下水道課】** 2,000
 - 市街化調整区域内の砂利道を整備します。
- **新規就農者定着支援事業【産業観光課】** 3,667
 - 新たな農業の担い手となる認定新規就農者に対し、就農に必要な施設や農業用機械の導入に係る費用の一部を補助します。
 - 対象者：2人
- **新規就農者育成総合対策事業【産業観光課】** 3,000
 - 次世代を担う農業者となることを指向する者に対し、就農準備や経営開始時における早期の経営確立のための支援を実施します。
 - 経営開始資金の助成
 - 対象者：2人
- 新** **地域農業経営基盤強化促進計画策定事業【産業観光課】** 3,095
 - 今後の地域の農業を担う世代が効率的な農地利用を行うため、将来にわたって地域の農地を誰が担っていくのか等を取りまとめた地域農業経営基盤強化促進計画を策定します。
 - 令和5年度、令和6年度の2年間で策定
- **武蔵村山地域ブランド創造活動事業【産業観光課】** 900
 - 「武蔵村山地域ブランド」として認証した商品の普及促進活動等に要する経費の一部を補助します。
 - 開発分1件、普及促進分2件
- **創業支援事業【産業観光課】** 1,288
 - 創業支援等事業計画に基づき、創業支援事業を実施します。
 - 創業塾、創業セミナー及び個別相談の実施
 - 特定創業支援等事業による証明書の交付を受け、市内で事業を開始した方に対し、店舗改修費及び備品購入費等に係る補助金を交付（補助限度額：1事業者10万円）

● **商店街振興事業【産業観光課】** 7,070

- 市内商店会が実施するイベント事業、販売促進事業に要する経費の一部を補助（商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金）します。
○交付予定商店会：村山中央ショッピングセンター商店会、村山団地中央商店会、村山アメ横通り商店会及び横中商店会
- 商工会が実施する商業振興事業（まいど～宅配センター“おかねづか”ステーション）に要する経費の一部を補助（商工会商業振興事業補助金）します。

● **バリアフリー住宅化助成事業【産業観光課】** 2,000

- 市内事業者を利用して、バリアフリー住宅化工事を行った場合の費用の一部を補助します。

● **企業誘致促進事業【産業観光課】** 20,000

- 工業地域内への企業誘致の促進及び指定企業への奨励措置を実施します。
○令和3年度指定企業について、令和5年度から令和7年度までの3年間、奨励金を交付

● **武蔵村山観光まちづくり協会助成事業【産業観光課】** 18,000

- 観光イベントの企画実施、観光案内所の運営等に要する費用を助成します。

● **観光納涼花火大会助成事業【産業観光課】** 6,500

- 商工会が主催する観光納涼花火大会に対して、その経費（花火購入代金、会場等設営委託料、その他運営経費等）の一部を補助します。

● **村山温泉「かたくりの湯」運営事業【産業観光課】** 9,160

- 村山温泉「かたくりの湯」を一時閉館とし、今後の在り方を検討します。
○温泉施設在り方検討委員会委員謝礼及び温泉施設運営等検討支援業務委託

環境

● **樹林等保全事業【環境課】** 1,949

- 指定を受けた保存樹林等へ奨励金を交付します。
○保存樹林奨励金：1か所
○保存樹木奨励金：111本
○生け垣奨励金：4,330m

第6章 計画の推進に向けて

行政運営

新 議場用パッケージエアコン更新事業【総務契約課】 38,769

- 市役所議場のパッケージエアコン（2機）を更新します。

● 庁舎建設基金事業【企画政策課】 30,000

- 新庁舎建設に向け、基金を積み立てます。
 - 目標額：30億円程度
 - 令和4年度末現在高見込み：3,000万円

新 生活保護システム改修事業【生活福祉課】 6,020

- 医療扶助におけるオンライン資格確認対応のため、生活保護システムを改修し、保護実施業務の効率化を図ります。

広域行政

● 広域連携推進事業【企画政策課】 4,200

- 本市、昭島市、東大和市、瑞穂町及び長野県栄村が広域的に連携し、長野県栄村で「子ども雪国体験事業」を実施します。

実施計画とは

武蔵村山市第五次長期総合計画（基本計画）で示した各施策を効果的に推進するために定める年次計画です。原則として3年分の計画を社会情勢や財政状況等の変化を踏まえて、毎年度ローリング方式で見直しを行っています。

23 一般会計等の主な事業（その他の事業）

2款 総務費

（単位：千円）

新 非核平和都市宣言看板作製等委託事業【秘書広報課】 803

- 老朽化した非核平和都市宣言に係る看板（6基）を撤去し、新たな看板を作製して設置します。

● 榎一丁目市有地におけるアスベスト飛散防止対策【企画政策課】 4,278

- 榎一丁目市有地で検出されたアスベストの飛散防止対策を実施します。
 - 大気アスベスト測定委託（5か所、連続3日、2回）及び仮囲い借上げ

新 市役所本庁舎におけるベビーカーの設置【総務契約課】 26

- 市役所本庁舎内で利用できる貸出用ベビーカーを2台設置します。

3款 民生費

新 ヤングケアラー支援体制強化事業【子ども子育て支援課】 854

- 福祉・保健・教育等関係部署の職員に対して、ヤングケアラーの発見や支援策に係る研修を実施し、支援体制の強化を図ります。

4款 衛生費

新 带状疱疹ワクチン予防接種助成事業【健康推進課】 6,014

- 带状疱疹ワクチン予防接種費用を助成します。
 - 事業開始予定日：令和5年4月1日
 - 対象：50歳以上の市民
 - 助成額：①生ワクチン＝接種費用から4,000円を差し引いた額（生活保護受給者は全額）
②不活化ワクチン＝接種費用から11,000円を差し引いた額（生活保護受給者は全額）

新 出産子育て応援事業【子ども子育て支援課】 111,930

- 出産子育て応援事業（伴走型相談支援と経済的支援の一体的実施）を実施します。
 - 事業開始予定日：令和5年4月1日（令和4年4月1日以降に出生した子どもの養育者も対象）
 - 面談実施のタイミング：①妊娠届出時、②妊娠8か月前後、③こんにちは赤ちゃん訪問時、
④その他
 - 経済的支援の内容：出産応援ギフト（妊娠届出面談後）5万円相当
子育て応援ギフト（こんにちは赤ちゃん面談後）5万円相当

新 バースデーサポート事業【子ども子育て支援課】 9,956

- 健診等の行政が関わる機会が少ない1歳児を養育する家庭に対して、アンケートを実施し、家庭状況の把握及び子育て支援に係る情報提供を行います。
- 事業開始予定日：令和5年6月1日（令和4年4月1日以降に出生した子どもを養育する家庭を対象）
- 概要：①毎月満1歳を迎える子どもを抽出し、事業の案内等を郵送
②申請書兼アンケートに回答した家庭に対して、バースデー贈呈品（商品券）を配布
- 贈呈品の額：第1子は1万円分、第2子は2万円分、第3子以降は3万円分

7款 土木費

新 都市公園トイレ除菌クリーナー設置事業【環境課】 375

- 都市公園14施設の洋式トイレに便座除菌ディスペンサーを試行的に設置します。

新 野山北公園自転車道桜並木整備事業【道路下水道課】 1,995

- 衰弱している桜の木の植え替えを実施します。

8款 消防費

充 消防団員報酬等改定事業【防災安全課】 23,976

- 消防団員の処遇改善を図るため、費用弁償を出動報酬として増額改定します。
- 報酬額：出動1回につき3,000円を4,000円に増額（災害出動は8,000円）

新 計測震度計更新事業【防災安全課】 2,970

- 第一小学校校庭に設置している計測震度計を撤去及び新設します。

9款 教育費

充 就学援助事業【教育総務課】 105,384

- 経済的な理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対する就学援助費の対象にオンライン学習通信費を追加します。

新 地区会館等Wi-Fi整備事業【文化振興課】 125

- 各地区会館及び公民館に無料で利用できるWi-Fiを整備します。

2 4 基金

(1) 積立基金（一般会計関連）

（単位：千円）

区 分	令和4年度末 現在高 見込額	令和5年度積立		令和5年度取崩		令和5年度末 現在高 見込額
		予算額	説明	予算額	説明	
1 財政調整基金	2,682,621	2	積立 1 利子 1	1,070,308	財源調整	1,612,315
2 減債基金	350,633	8	積立 0 利子 8	3,345	借入金利子支 払経費	347,296
3 公共施設整備基金	1,697,465	10,705	積立 10,704 利子 1	431,026	都市核特会繰 出金等	1,277,144
4 庁舎建設基金	30,000	30,000	積立 30,000 利子 0	0		60,000
5 庁舎等用地金 取得基金	325,897	2	積立 0 利子 2	0		325,899
6 ふるさと基金	28,688	11,688	積立 11,687 利子 1	23,656	保育コンシェ ルジュ事業経 費等	16,720
7 妊婦健康診査基金	68,819	20,000	積立 20,000 利子 0	30,000	妊婦健康診査 経費	58,819
8 森林環境 譲与税基金	21,718	7,600	積立 7,600 利子 0	0		29,318
9 みどりの基金	146,900	1	積立 0 利子 1	27,572	保存樹林奨励 金等	119,329
10 多摩都市 モノレール基金	1,021,140	1,457	積立 1,448 利子 9	0		1,022,597
11 防災食育センター 備品整備基金	160,000	20,000	積立 20,000 利子 0	0		180,000
12 奨学資金基金	8,001	0	積立 0 利子 0	4,320	奨学資金	3,681
13 市立学校教員 研修奨励基金	2,079	0	積立 0 利子 0	1,000		1,079
計	6,543,961	101,463		1,591,227		5,054,197

備考 令和4年度末現在高見込額は、令和4年度一般会計補正予算（第9号）時点の金額

(2) 財政調整基金現在高見込額の標準財政規模に対する割合（単位：千円）

令和5年度末 現在高見込額A	標準財政規模B	割合A/B
1,612,315	14,614,916	11.0%

備考 1 標準財政規模は、令和4年度（再算定）の数値

2 第七次行政改革大綱における残高確保の目標 標準財政規模の10%以上

(3) 特定目的基金（特別会計・公営企業会計関連）

（単位：千円）

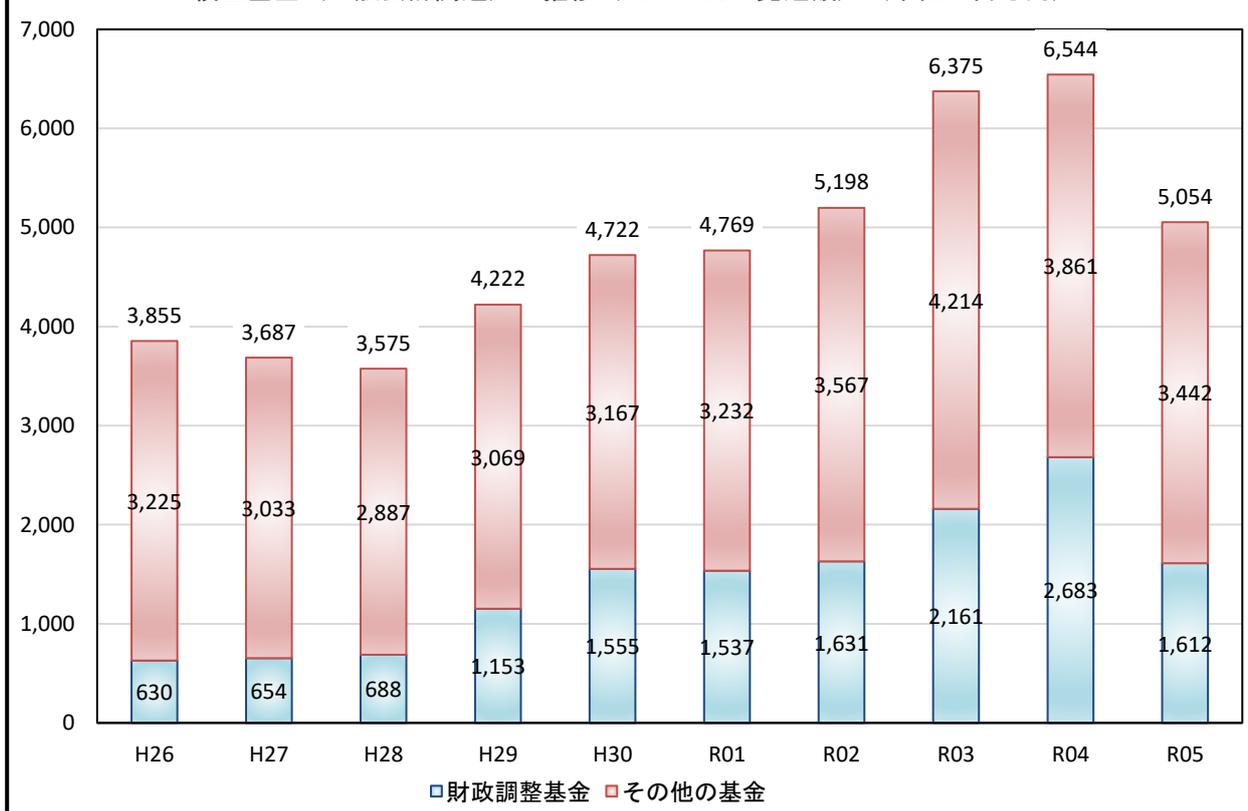
区分	令和4年度末 現在高 見込額	令和5年度積立		令和5年度取崩		令和5年度末 現在高 見込額	
		予算額	説明	予算額	説明		
1 介護給付費等 準備基金	140,648	1	積立	0	74,507	保険給付費等	66,142
			利子	1			
2 下水道事業 建設基金	1,266,891	100,001	積立	100,000	10,000	建設改良費	1,356,892
			利子	1			

(4) 定額運用基金

（単位：千円）

区分	令和4年度末 現在高 見込額	令和5年度繰出		令和5年度取崩		令和5年度末 現在高 見込額	
		予算額	説明	予算額	説明		
1 土地開発基金	500,636	8	収益	8	0		500,644
			利子	0			

積立基金（一般会計関連）の推移（R04・R05は見込額）（単位：百万円）



財政調整基金とは

財政調整基金は、年度間の財源調整を図り、健全な市財政の運営に資する基金です。景気低迷の影響などにより、市税をはじめとする歳入が一時的に減少し、歳出とのバランスがとれない場合に繰り入れを行います。本市では、当初予算において毎年度歳入不足が生じているため、財政調整基金からの繰り入れを行い、予算を編成しています。

25 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

① 歳入

(単位：千円)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,482,502	18.4%	1,441,650	18.6%	40,852	2.8%
2 一部負担金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
3 国庫支出金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
4 都支出金	5,459,052	67.8%	5,315,719	68.4%	143,333	2.7%
5 繰入金	1,045,387	13.0%	951,032	12.2%	94,355	9.9%
6 繰越金	50,000	0.6%	50,000	0.6%	0	0.0%
7 諸収入	12,231	0.2%	12,325	0.2%	▲ 94	▲ 0.8%
8 市債	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
歳入合計	8,049,175	100.0%	7,770,729	100.0%	278,446	3.6%

② 歳出

(単位：千円)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	115,301	1.4%	113,229	1.5%	2,072	1.8%
2 保険給付費	5,390,849	67.0%	5,248,357	67.5%	142,492	2.7%
3 国民健康保険事業費納付金	2,393,502	29.7%	2,271,289	29.2%	122,213	5.4%
4 共同事業拠出金	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
5 保健事業費	133,273	1.7%	121,604	1.6%	11,669	9.6%
6 公債費	45	0.0%	45	0.0%	0	0.0%
7 諸支出金	13,203	0.2%	13,203	0.2%	0	0.0%
8 予備費	3,000	0.0%	3,000	0.0%	0	0.0%
歳出合計	8,049,175	100.0%	7,770,729	100.0%	278,446	3.6%

(2) 介護保険特別会計

① 歳入

(単位：千円)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 介護保険料	1,096,700	19.2%	1,097,500	19.7%	▲ 800	▲ 0.1%
2 使用料及び手数料	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
3 国庫支出金	1,152,079	20.1%	1,119,373	20.1%	32,706	2.9%
4 支払基金交付金	1,421,747	24.9%	1,371,831	24.7%	49,916	3.6%
5 都支出金	806,230	14.1%	778,711	14.0%	27,519	3.5%
6 財産収入	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
7 寄附金	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
8 繰入金	1,239,902	21.7%	1,194,162	21.5%	45,740	3.8%
9 繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
10 諸収入	447	0.0%	428	0.0%	19	4.4%
11 市債	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
歳入合計	5,717,111	100.0%	5,562,011	100.0%	155,100	2.8%

② 歳出

(単位：千円)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	226,381	4.0%	258,581	4.7%	▲ 32,200	▲ 12.5%
2 保険給付費	5,093,540	89.1%	4,883,625	87.8%	209,915	4.3%
3 財政安定化基金拠出金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
4 地域支援事業費	394,684	6.9%	417,298	7.5%	▲ 22,614	▲ 5.4%
5 基金積立金	1	0.0%	2	0.0%	▲ 1	▲ 50.0%
6 公債費	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
7 諸支出金	1,502	0.0%	1,502	0.0%	0	0.0%
8 予備費	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	0.0%
歳出合計	5,717,111	100.0%	5,562,011	100.0%	155,100	2.8%

(3) 都市核地区土地区画整理事業特別会計

① 歳入

(単位：千円)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	6	0.0%	6	0.0%	0	0.0%
2 保留地処分金	170,792	10.4%	31,736	2.3%	139,056	438.2%
3 国庫支出金	127,450	7.8%	108,350	8.0%	19,100	17.6%
4 都支出金	89,200	5.4%	58,175	4.3%	31,025	53.3%
5 繰入金	1,251,761	76.4%	1,057,213	78.0%	194,548	18.4%
6 繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
7 諸収入	297	0.0%	90	0.0%	207	230.0%
8 市債	0	0.0%	99,700	7.4%	▲ 99,700	皆減
歳入合計	1,639,507	100.0%	1,355,271	100.0%	284,236	21.0%

② 歳出

(単位：千円)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	39,387	2.4%	38,140	2.8%	1,247	3.3%
2 事業費	1,338,688	81.6%	1,111,392	82.0%	227,296	20.5%
3 公債費	260,432	15.9%	204,739	15.1%	55,693	27.2%
4 予備費	1,000	0.1%	1,000	0.1%	0	0.0%
歳出合計	1,639,507	100.0%	1,355,271	100.0%	284,236	21.0%

(4) 後期高齢者医療特別会計

① 歳入

(単位：千円)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	823,244	43.5%	757,734	42.9%	65,510	8.6%
2 使用料及び手数料	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
3 繰入金	983,304	52.0%	933,933	52.9%	49,371	5.3%
4 繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
5 諸収入	85,956	4.5%	75,142	4.2%	10,814	14.4%
歳入合計	1,892,506	100.0%	1,766,811	100.0%	125,695	7.1%

② 歳出

(単位：千円)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	35,361	1.9%	41,407	2.3%	▲ 6,046	▲ 14.6%
2 広域連合負担金	1,736,173	91.7%	1,618,180	91.6%	117,993	7.3%
3 保健事業費	92,821	4.9%	84,073	4.7%	8,748	10.4%
4 葬祭諸費	25,550	1.3%	20,750	1.2%	4,800	23.1%
5 諸支出金	1,601	0.1%	1,401	0.1%	200	14.3%
6 予備費	1,000	0.1%	1,000	0.1%	0	0.0%
歳出合計	1,892,506	100.0%	1,766,811	100.0%	125,695	7.1%

26 公営企業会計

下水道事業会計

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予定額	構成比	予定額	構成比	増減額	増減率
1 下水道事業収益	1,430,841	100.0%	1,397,203	100.0%	33,638	2.4%
1 営業収益	1,098,178	76.8%	1,059,904	75.9%	38,274	3.6%
2 営業外収益	332,662	23.2%	337,298	24.1%	▲ 4,636	▲ 1.4%
3 特別利益	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%

(単位：千円)

科 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予定額	構成比	予定額	構成比	増減額	増減率
1 下水道事業費用	1,337,032	100.0%	1,340,506	100.0%	▲ 3,474	▲ 0.3%
1 営業費用	1,310,436	98.0%	1,294,492	96.6%	15,944	1.2%
2 営業外費用	24,594	1.8%	44,012	3.3%	▲ 19,418	▲ 44.1%
3 特別損失	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
4 予備費	2,000	0.2%	2,000	0.1%	0	0.0%

(単位：千円)

科 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予定額	構成比	予定額	構成比	増減額	増減率
1 資本的收入	628,314	100.0%	359,130	100.0%	269,184	75.0%
1 企業債	507,900	80.8%	320,400	89.2%	187,500	58.5%
2 他会計負担金	23,184	3.7%	18,670	5.2%	4,514	24.2%
3 国及び都補助金	13,125	2.1%	5,775	1.6%	7,350	127.3%
4 負担金	4,342	0.7%	4,283	1.2%	59	1.4%
5 工事負担金	69,763	11.1%	2	0.0%	69,761	3,488,050.0%
6 基金繰入金	10,000	1.6%	10,000	2.8%	0	0.0%

(単位：千円)

科 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予定額	構成比	予定額	構成比	増減額	増減率
1 資本的支出	837,151	100.3%	573,030	100.0%	264,121	46.1%
1 建設改良費	365,392	43.6%	266,028	46.4%	99,364	37.4%
2 固定資産購入費	176	0.3%	0	0.0%	176	皆増
3 流域下水道建設負担金	258,802	30.9%	88,804	15.5%	169,998	191.4%
4 企業債償還金	112,780	13.5%	118,197	20.6%	▲ 5,417	▲ 4.6%
5 基金繰出金	100,001	12.0%	100,001	17.5%	0	0.0%

予算額の算出

(単位：千円)

総費用(下水道事業費用)A	減価償却費B	資本的支出C	予算額D (A-B+C)
1,337,032	671,726	837,151	1,502,457